

2.5 相手国側による評価

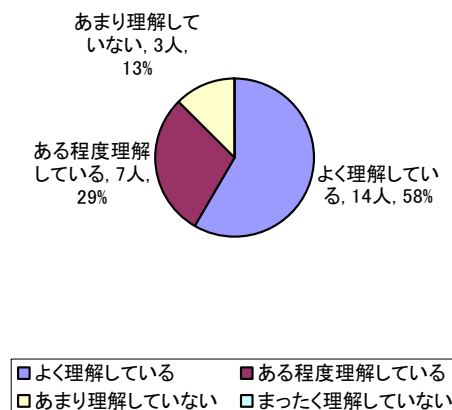
前項では、隊員活動の目的や成果、協力隊活動を通じた国際理解の進展等について隊員自身がどのように取られていたかを分析した。本節では、バヌアツ側が隊員の活動をどのように考えているか、また、隊員や日本及び日本人に対してどのような印象を持っているかを、配属先に対するアンケート結果調査（計24機関回答）及びバヌアツ側関係者（カウンターパート、隊員配属先機関関係者、受け入れ省庁関係者、受益者等）に基づき分析する¹⁶。

2.5.1 隊員活動に対する認識

（1）隊員活動の認知度

アンケート調査の結果によると、「ボランティア活動をどの程度理解しているか」という問いに対しては、「よく理解している」と自己評価する配属先が58%と過半数を超えた。次いで「ある程度理解している」が29%となり、「あまり理解していない」という回答も13%あった（図2-37）。

Q：協力隊の活動について、どの程度理解していますか。



*回答者数 24人

出典：配属先アンケート

図2-37 ボランティア活動への理解度

「あまり理解していない」と回答した配属先にその理由を聞いたところ、最も多く挙げられたのが、「隊員の語学力不足のためコミュニケーションに支障があるため」（60%）であった。その他、「話し合う機会がないため」、「活動内容がニーズに合致していない」との回答が得られた（表2-9）。

¹⁶以下、本文で引用する配属先、受益者、政府関係機関等のインタビュー結果は、英語または現地語（通訳）で行ったインタビューのテープ起こし等に基づき作成した議事録（日本語）の引用である。

表 2-9 ボランティア活動に対する理解度の低い理由

Q：協力隊の活動内容について、理解していない理由を教えてください。(複数回答)

回答選択肢	配属先数	(%)
隊員の語学力不足のためコミュニケーションに支障があるため	3	100%
話し合う機会がないため	1	33%
活動内容がニーズに合致していないため	1	33%
隊員活動に関心がないため	0	0%
回答者数合計	3	-

*上記図 3-37 で「あまり理解していない」「まったく理解していない」と回答した人対象

出典：配属先アンケート

配属先の隊員活動への理解度は、話し合いの頻度や、隊員との関わりの程度によって、いくつかのレベルがあると思われる。表 2-10 に、その段階をまとめてみる。

表 2-10 活動に対する理解・認知の段階

理解度		
高	4	隊員の活動内容について 詳細を認識 している。 常に 話し合い、活動目標・内容について 意見の共有 をしている。隊員の活動と自分の業務の方針・内容が 一致 している。
	3	隊員の活動内容について 詳細を認識 している。 時々 、話し合いをしているが、積極的に活動内容に関して意見を述べることはない。 困ったときには相談 にのる。
	2	JOCV 派遣の目的・活動内容の 概要は知っている 。しかし、実際の活動の 詳細は認知していない 。 隊員の自由 に任せる。
低	1	JOCV 派遣の目的、活動内容を 理解していない 。活動は隊員個人の自由 に任せ 、 関与しない 。

理解度・認知度の段階は、4段階に分類でき、レベル1の理解がない状態から、レベル4の業務方針・内容の一致まで、理解度・認知度が段階ごとに深まっていることを示している。この表を基にして、以下、現地調査結果を記述する。

最も理解度の高いレベル4の段階では、上司・同僚からの積極的な協力が得られており、配属先による活動目的の理解と隊員の意図とに齟齬が見られない。現地調査では3箇所でのこの段階に相当する事例が見られた。具体的には、カウンターパートが公開授業で教師を務めたり、ワークショップの中での指導的な立場を果たしたりしている。上司の場合は、他の教員に隊員活動の目的を説明したり、積極的に協力を呼びかけたりしており、配属箇所全体に協力的な環境が醸成されていた。

現地での配属先へのインタビュー調査では、レベル3に属する回答が多く得られた。隊員赴任時に多くの配属先が、隊員との話し合いを行い、活動内容の確認を行っている。しかし、具体的な活動計画は隊員自身が作成しており、配属先はそれを受け取るだけで、要望を直接隊員にぶつけることはあまりない。その理由としては、「隊員が環境に慣れることを優先し、当初から要望を言わないようにしている」という隊員への配慮が一因となっている回答もあ

ったが、多くは、「隊員の活動は JICA のプログラムであり、配属先が要望を言うことはできない」「活動内容は JICA と隊員が決めるものだから、何も言えない」というものであった。具体的には、配属先には、「隊員の活動内容を限定するのではなく、柔軟な活動内容にしてもらいたい」との要望がある箇所が多かったが、「それを隊員に話したか」という問いには、「話していない」と答える箇所が見られた。隊員との日常的なコミュニケーションは良好でありながら、活動に関する意見交換ができていない理由の一つとして、JICA とボランティアに対する遠慮があるものと推測される。

レベル2の段階は、上司やカウンターパートが活動内容に無関心であり、理解を示していない場合に見られる。人事異動により着任後、間もないため詳細な活動内容を把握できていない、あるいは任地変更で急遽隊員が派遣されたというケースもあったが、例えば、体育や音楽の授業の場合では、隊員が来ているのだから自分は教える必要はない、と判断し、協力をしないケースもある。

レベル1の段階は、要請内容が違っていた、要請した責任者が異動となり誰も要請内容を認知していない場合が原因となっている。今回の現地調査からはこの段階の配属先は見られなかった。

隊員活動の受益者として両親へインタビュー調査を行った結果では、隊員が活動していることを認知しているものの、実際に隊員の指導を見学している保護者はほとんどいなかった。隊員への要望として「学校内に留まらず、地域を対象にした保健指導などして欲しい」と配属先だけでなく地域での活動を望む声も聞かれた。特に首都の学校に配属された隊員の場合は、配属先での活動に専念し、コミュニティなど活動箇所周辺への関わりは限定されているようである。

一方、離島では、小学校教諭も保健師隊員も巡回を行っている。また、コミュニティの規模も小さいことから、隊員の認知度が高い。特に男性の場合は、ナカマルという集会所へ行き、住民とカバを飲んでコミュニケーションを図ることが容易であり、男性隊員の多くが、カバを飲むというバヌアツの習慣を通じて交流を図り、「隊員は村の全ての活動に積極的に参加した」と評価されるなど、活動箇所のみならず周辺地域においても活動への理解を得ている。

受益者から挙げられた隊員活動に対する理解としては、以下のような意見があげられた。

- ・ 隊員が活動していることを知っている。去年、子供を教えていた。音楽の授業を見た。楽器を使うことができていた。よかった。コミュニティの人々は JOCV がいることを知っている。でも、隊員はコミュニティにはあまり参加していないようだ。 (親 (子供は小学生) 首都ポートヴィラ)
- ・ (バヌアツの先生がいるのに日本の先生が教えているのは) 音楽を教えると日本が計画したからです。バヌアツの先生が知らないことがいっぱいあるからです。 (小学校 6 年生の児童)

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

- ・ JOCVのことは幼稚園隊員(1996年より派遣されていた)が来た頃から知っている。最近では小学校教師がよい活動をした。彼は村のすべての活動に積極的に参加した。英語とビシュラマ語を話し、滞在中に柔道と空手も指導していた。日本人と接することにより子供たちは白い肌を見ても驚かない。日本のことと合わせて自分の国のことを知ることにもなる。 (村の酋長 離島の村)

援助受入窓口となっている外務省、大蔵省経済社会計画局(DESJ)には、隊員が配属先赴任時と帰国時に表敬訪問している。双方ともJOCVの重点分野などは理解しているものの、隊員活動に直接的に関わっているわけではないので、活動内容の詳細は把握していない。しかしながら、DESJには隊員報告書が半年ごとに届き、それを要約してCouncil of Ministersに提出している。現場レベルの課題がよくわかり、セクター計画を策定する際に参考しているとのことであった。また、活動の詳細を把握していないことに関連して、「バヌアツ側で隊員活動のインパクト調査をする必要がある」との話がでた。

直接的な隊員の受入省庁であり教育省、保健省では、インタビュー時に隊員の成果について、隊員の職種ごとに具体的な話が聞かれ、隊員活動の認知度が高いことが確認できた。教育分野ではワークショップ開催のために、隊員自らが支援を求めに教育省の部局長と交渉することもあり、隊員個々の活動詳細が認知されているケースもあった。保健分野の場合は、要請が必ず保健省次官を経由してJICAに提出されているため、認知度が高いものと思われる。また、保健省で隊員がプレゼンテーションを行ったこともあり、理解度の深まりに貢献している。

一方で、バヌアツ国の幅広い国民にJOCV事業の活動が知られているかとの点では、認知度はそれほど高くないように見受けられた。有識者としてバヌアツのオンブズマンに隊員活動について知っているかどうかを聞いたところ、「私自身、PTAの会長でもあり、隊員とは教会で時々会うことがある。ビシュラマ語をよく話し、誰もが好感を抱いている。聞いた話だが、他国のボランティアに比べ、僻地に住んで活動し非常によくバヌアツの地域や村に適合していて、何が問題か、その解決のために貢献しているということだ」との回答があった。バヌアツの報道関係者に対するインタビュー調査では、「メディアがJOCVの活動を知るのは、新聞に掲載された記事を読んだときや、自分自信でリサーチをするときである。自分の記憶をたどってみると、ボランティアの赴任時、帰国時、コミュニティでのイベント時に記事を読んで、JOCVについて知るようになった。(中略)バヌアツのような途上国で、JOCV事業の目的、概要を人々に周知するには、メディアの役割が重要だ。JICA事務所にもっと積極的にプレスリリースして欲しい」といった意見が聞かれた。

(2) 隊員活動への期待

配属先が要請を出す理由として、現地調査で述べられていた点は2つである。1つは人手不足を補うためであり、もう1つは日本語や音楽教育の導入という、バヌアツ側だけでは充足できないニーズがあるためである。さらに、隊員から新しい考え方を学ぶことができる、

という理由も挙げられたが、これは活動の副次的な効果と認識されているもので、第1のニーズとは考えにくい。

配属先アンケート調査で「どのような分野・専門性のために隊員を要請しましたか」と記述式で回答を求めた。24ヶ所の配属先のうち、22ヶ所から回答を得たが、その結果で最も多かったのは、「人手不足・バヌアツ側が充足できないニーズへの対応」に関するものであった。日本語教師、音楽教師、体育教師、コンピュータースタディなど、自ら指導・実施が困難なことに対し、代わりに指導・実施して欲しい、と望む回答が目立った。「母子の栄養に関する知識の向上のため」という回答も得られたが、これはバヌアツ人看護師の圧倒的な人手不足から出された要望であると考えられる。

カウンターパートや同僚への指導を望む回答は、4ヶ所の配属先からあり、その回答は教員養成校や州教育事務所、州保健所など指導的役割を担う機関から寄せられていたものであった。さらに金銭的な支援を期待しているとの回答が4ヶ所の配属先から得られた。

また、配属先がJOCV事業に期待していた協力内容を職種でみると、アンケート調査の回答のなかで期待していた職種に言及があるものの内容は、隊員がその配属先で活動している内容と合致した。

どのような分野・専門性のために JOCV を要請しましたか

人手不足・バヌアツ側が充足できないニーズへの対応 (19件)

- ・ 体育教師 (5件)
- ・ 音楽教師 (4件)
- ・ 日本語の指導 (3件)
- ・ 算数教師 (2件)
- ・ コンピュータースタディ
- ・ 美術・工作
- ・ 教師
- ・ 母子保健の改善、母子の栄養に関する知識の向上、親と子ども対象の保健衛生指導
- ・ 海藻養殖地の選定と地域経済への経済的効果の検証

カウンターパート・同僚への指導 (4件)

- ・ バヌアツ人看護師へのトレーニング
- ・ バヌアツ人看護師と共に働き、看護の技能を向上させるための算数と音楽のワークショップ開催
- ・ 体育のワークショップをすること

資金援助のアレンジ (4件)

- ・ 資金援助のアレンジ (2件)
- ・ 日本政府に対して学校の優先的プロジェクトに関し交渉するスポークスマンとなること
- ・ 日本の様々な団体による資金援助の申請をすること

(出典：配属先アンケート)

隊員活動は、人手不足、新たな科目の導入というどちらのニーズにも対応しているが、隊員自身は、カウンターパート・同僚への技術移転を最大の目的と考えている点で、配属先と

の認識に差が見られる。

音楽・算数、体育・算数の複数の教科の指導が要請内容となっている小学校教諭隊員のなかで、隊員自らが判断して一方の教科だけを指導する事例があることを既述した。隊員による活動内容の変更は、配属先の隊員への期待に沿うものであったのかを、現地調査での配属先へのインタビュー調査結果から拾ってみた。音楽と算数両方を教える要請内容に対し隊員は音楽しか教えていない、とするコメントは一つの配属先で見られたが、他の配属先からは、隊員の活動変更について特に言及されたものはなかった。むしろ、隊員が選択した教科における協力効果について高く評価する意見がほとんどであった。

受益者のニーズは、教育・保健医療などの社会サービスへのアクセスが向上し、質も改善されることにある。隊員に音楽を習っている児童の両親からは、「子どもが家でリコーダーを吹き驚いた」、「様々な楽器が弾けるようになることは、喜びが増えていいこと」などの声が聞かれた。ただ音楽に関しては、職業につながる技術と認識されているようで「楽器が弾けるようになれば、将来、職業として稼ぐこともできる」などの発言も聞かれた。算数指導においては、子どもたちが楽しみながら学ぶ様子が観察でき、同僚教師からも「計算が速くなった」など具体的な成果を示す声もあった。また、保健指導においても、リプロダクティブヘルスの指導、栄養指導に対して、女子高校生や乳児を抱える母親から「非常に役に立つ」との評価が聞かれた。

省庁レベルの隊員要請のニーズは、大きく分けて2点ある。キャパシティー・ビルディングと人材不足の補充である。インタビュー調査では、「バヌアツのキャパシティー・ビルディングを担う牽引的な役割を隊員に期待している」、との話があった。特に教員や看護師など、教育・保健サービスを提供する人材の技能不足が課題とされており、隊員の活動は、この課題の解消に有効であると考えられている。また、バヌアツでは人口の80%が住む村落部レベルに多くの課題があるので、「離島・僻地の生活環境に理解のある人材が必要」とのことであった。隊員は「現地訓練で村落部にホームステイをし、バヌアツ人の暮らしぶりもよく理解した上で活動しているので、このようなニーズにも対応している」との話が聞かれた。

また、省庁に予算がないため人材の確保ができず、人手不足も深刻な問題となっている。住居の確保は必要とはいえ、給料を支給する必要もなく、技術力や専門知識を有した隊員を確保できることは大変な魅力である、との話もあった。

重点分野のなかで JOCV 事業に期待する職種をみってみる。教育分野では、教育省からインタビュー調査で挙げた今後への期待として、算数指導の隊員の増員要請があった。特に、教育省の初等教育局長は、「今後は、算数・アート（音楽）・体育の順に（小学校における協力要請の）優先順位が高い」と発言した。教育省でのインタビュー対象者全員から、2003年に短期専門家が派遣され、技術協力プロジェクトを視野に入れたバヌアツでの算数教育強化のための基礎調査を行ったことが言及され、この基礎調査が教育省における算数教育強化への意識の高まりの背景となっていると思われることを言及しておく。この他、州教育事務所か

らは、教員対象の In-service training、教科書の質向上と数の問題、校舎修繕などのニーズが挙げられた。

保健省でのインタビューで、協力ニーズの高い職種として挙げられたものは、保健データベース管理を目的とした IT、看護師対象の研修、公衆衛生、予防接種などであった。その中で、感染症、特にマラリア対策への協力を最優先してほしい、との声もあった。

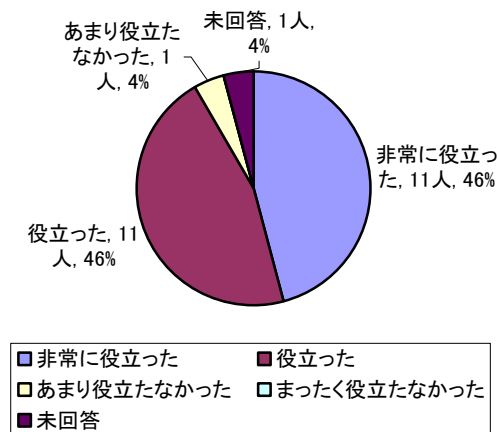
国全体として、財務省経済セクター計画局や州政府から挙げられたニーズの高い分野としては、観光、農業、漁業、といった収入源に関連するセクターであった。州政府からは「観光が最も大切な分野」との発言があった。同時に、村落開発普及員や漁業関連隊員の協力成果に言及があり、隊員がこの分野で技術移転を進めている、との評価があった。

(3) 有益度・貢献度

1) 活動の貢献度

配属先へのアンケート調査で「組織の課題を解決するためにボランティア活動の成果は役に立ったか」と聞いたところ、92%の配属先が「非常に役に立った」(46%)、「役に立った」(46%)と回答している(図 2-38)。

Q: 貴機関の問題解決に、隊員活動の成果はどの程度有益でしたか。



*回答者数 24 人
出典：配属先アンケート

図 2-38 ボランティア活動の有益度

現地調査での配属先へのインタビュー調査によると、評価されていた活動は、楽器や楽譜を導入した音楽教育の実施・普及、音楽や算数のワークショップの開催、教科書・教材の整備、新たな指導法の導入などについてであった。保健分野では、隊員のリサーチが基になり、プロジェクトが形成され、資金調達も得られたという事例もあった。

- ・ (隊員は)、主に小学校の児童を対象に活動した。学年ごとに awareness session を開き、一つの学校でじっくり時間をかけて活動した。時には1週間も同じ学校で活動したこともある。これは、保健事務所にとって新しいアプローチであった。というのは、バヌアツ人の保健師

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

は、学年に関係なく全ての学校の児童を集めて3-4時間で、ワークショップを開いていたから。(中略)それぞれの学年を対象とした保健教育をしたので児童がよく理解した。学校からは、学校保健のセッションを開いてくれとたくさん依頼がきた (州保健事務所の隊員上司)

このような隊員活動自体に対する評価も高かったが、インタビュー調査では、配属先やカウンターパートの能力が向上しつつあることに対する評価の声も聞かれた。例えば、隊員の指導によって、現地教員の算数の教え方がわかりやすくなったり、竹でフルートを作るなど身近なもので工夫することを学んだりしている。このような隊員活動の成果が評価され、隊員にワークショップの開催や、巡回指導の依頼をする箇所も出ている。

生徒や住民に表れた変化として配属先から言及された事例としては、「手洗い・歯磨きの習慣ができた」、「人前で自信を持って演奏することができるようになった」、「子どもの計算力がついた」など具体的な態度・行動や能力の変化を高く評価している。

さらに、隊員が収集した情報や調査結果、隊員報告書から、現場の課題が抽出できることに対する評価も高かった。

Box2-1 隊員の貢献

小学校で算数を指導した隊員の活動が、配属先、コミュニティ、州教育事務所から高い評価を受けていた。インタビュー調査での、配属先の同僚からの意見を以下に引用する。

JOCVはこの小学校の算数に非常に貢献した。子どもたちが算数をより理解できるように、バヌアツ教員が知らなかった新しい算数の教え方を導入した。まず、 $1+9$ 、 $2+8$ など、10を構成する数の概念を児童に教えることである。この基礎ができると、数が増えても足し算や引き算ができるようになる。この他に、算数のゲームを使うことや、掛け算表の活用(表は高学年の算数に活用した)である。

児童は、以前、指を使って数を数えていたが、10を構成する概念を覚えてからは、暗算ができるようになった。毎日、練習問題を出していたが、児童は、自分が回答にマルをつける間に次々と問題を解いてしまい、マル付けが間に合わないくらいに問題を解くのが早くなった。また、数字を(逆や斜めではなく)正しくきれいに書けるようになった。

具体的に児童の成績向上を示すものとして、この小学校と隣の小学校の2年生で同じ算数の試験を実施したところ、この小学校は、児童のスコアの分布がほとんど上位にあったのに比べ、隣の小学校は10点台に児童のスコアが集中していた。

算数の授業の公開授業を導入したのも当校にとって新しいことである。それまで、他の先生の授業方法を見たことはないし、他の先生と教授法について知識を共有することもなかった。公開授業は、毎月1回開かれ、先生が持ち回りで自分の算数の授業を他の先生に公開する。その後、授業をした先生の教授法の弱点について先生の間でコメントしあい、励ましあった。これによって、先生の間で教授法についての知識を増やすことができた。先生は、この活動を通して自分の授業に自信を持てるようになった。とても成功した。

この他の貢献として、この小学校での活動を超えて、算数の教え方を教員に教えたことである。例えば近隣の小学校で授業をした。また、ポートビラから他の隊員を呼んでワークショップを開き、他の学校の先生に算数の基本的な考えを教え、先生のトレーニングをした。〈小学校 同僚教師〉

一方で、アンケート調査で1箇所の配属先が「あまり役に立たなかった」と回答した。その理由を聞いたところ、「ボランティアが熱心ではない」、「ボランティアの活動が配属先のニーズと合致していない」、「ボランティアの語学力が不足している」、「ボランティアと同僚との間に良好な関係が築かれていない」というものであった。配属先に赴任して間もないため、語学力不足や配属先ニーズとのすり合わせ不足の影響が大きいものと思われる。

現地調査で隊員が教えている生徒にインタビューをしたが、一様に「隊員の授業は楽しい」と話していた。バヌアツ人教師は教師中心の授業を行うが、隊員の指導法は生徒の参加を原則としており、生徒にはより興味深く、わかりやすいようであった。また、「よくできた児童に、ニコニコマークのシールを貼ってくれる」、「リコーダーをうまく使えない児童のところにきて、弾き方を教えてくれる」など、隊員の指導法が生徒の学習意欲を高めているとの話が聞き取れた。

日本人教師に教わるということが、どのように捉えられているのか、把握することは困難であったが、多くの生徒が「おはよう」、「ありがとう」などの簡単な日本語を話し、日本人教師の存在を快く受け止めていることが推察された。また、保健師の技術力の高さや、バヌアツの伝統的な価値観を尊重したリプロダクティブヘルスの指導などに対しても、評価がされていた。

村落開発分野で住民から評価が高かった活動は、草の根・人間の安全保障無償の支援を受けた水供給改善プロジェクトであった。給水量の増加が得られ、生活環境が改善されたことは確かであるが、村に資金援助が入ったことに、大きな意味があるようであった。

この他、受益者へのインタビューで挙げられた隊員の貢献について、主な事例を以下に示す。

- ・ (隊員が音楽を教えることは) いいこと。励みになる。このまま進学して勉強を続けられる児童は少ない。音楽の授業を受ければ、学校に行けない児童でも、その技術を活かしてお金を儲けることができる。(中略) ミュージックナイトでは入場チケットを売った。2002年から2003年にそのお金で30人の児童がニュージーランドへいき、双方の国の音楽を披露しあった (児童の保護者)
- ・ 日本人は算数が教えられる。バヌアツ人はわずかのことしか知らない。だからボランティアがきて教えてくれるのはいい (児童の保護者)
- ・ 隊員がきて話す前は、先生がリプロダクティブヘルスについて教えていた。隊員と先生の教え方の違いは、先生はテキストに書いてあることだけを生徒に教えるだけだが、隊員はより多くの情報を知っていて、リプロダクティブヘルスについて詳しく教えてくれた。先生は授業に座っているだけで、知識を得ることができた (隊員の巡回先の学校教師)

省庁では、隊員の人材育成への貢献を高く評価している。特に、体育と音楽の授業に関しては、一教員として良質な授業を行うことに加え、体育・音楽を授業科目と位置づけた点についても評価が集まっており、隊員によって「バヌアツにはなかった新たな考え方が持ち込

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

まれた」と認識されている。算数についても同様であり、隊員によって導入された新たな教授法は、わかりやすく有効であるとの評価であった。さらに、配属先の教員の指導能力が向上しているとの認識もある。

その他、教育と保健を融合させ、教員が保健指導をした事例、反対に保健師が学校で指導した事例などへの評価が高かった。教材作成についても、体育の教師用指導書・音楽の教科書作成における貢献を評価していた。州政府では、村落開発分野の地元の資源・人材を活用した活動が、有効なアプローチであると評価されていた。

省庁へのインタビュー調査で聞かれた具体的な意見は次のとおりである。

- ・ ベストプラクティスとしては、タンナ島の学校保健である。タンナ島では識字率が低いので、隊員は小学校で歌を使って公衆衛生の知識を広めた。歌詞に手を洗うこと、歯を磨くことなどの公衆衛生のメッセージを盛り込み、小学校で歌を教えた。このアプローチで、公衆衛生の概念が子どもたちだけでなく親にも広まるだろう。というのも、子どもが歌を家でも歌い、親がその歌を知るのだから。タンナ島の学校保健は、歌を媒体として一人からもう一人へと伝わる波及効果がある。とてもよく考えられていて、効果的だった。〈保健省 公衆衛生局〉
- ・ 隊員たちは草の根レベルの活動を通じて気づいたことを、自分たちが自発的に教室での授業だけでなく、他の教員などを対象にもっと広い範囲に影響を与えていく努力を行っている。初期のJOCVに比べ、変化があったことは確かである。〈教育省 初等教育局〉

隊員が情報収集の役割を果たしている、という評価もあった。省庁での隊員のプレゼンテーションや調査結果報告書、隊員報告書は、相手国省庁にとって自国の草の根レベルの課題が把握できる情報源となっている。さらに報告書に示された隊員からの問題提起を、省庁では貴重な提言と受け止めているとの話が聞かれた。

- ・ ある隊員が最近レポートを提出したが、そのレポートには教育に関する重要な問題がたくさん含まれていた。また問題解決へのワークプランもあった。この問題提起は、教育省では見えない現場での問題であり、こういった隊員の視点を大変気に入っている (教育省)
- ・ 隊員レポートにも、例えば教育とHIV/AIDSをうまく組み合わせている例など、非常に感謝している (保健省)

上述のように肯定的な評価が圧倒的であったが、活動の効果の持続性には否定的な見方が多かった。隊員が去ると活動の効果が持続しないことが課題視されていた。

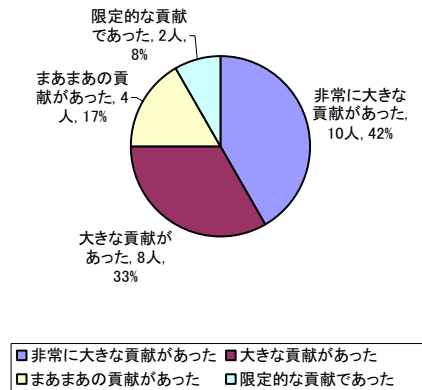
- ・ 隊員がいる間は、この分野のある程度の教育の向上が見られるが、彼らが去るとその効果は持続しない
- ・ 1991年から最近までをみると、継続性の問題がある。隊員たちが指導したことがバヌアツ人に定着していないという問題がある。バヌアツ側もカウンターパートが継続性を維持する必要がある。(以上、教育省)
- ・ ある隊員が非常にいい活動をしたが、衛生面の改善を行った。隊員が去った途端に活動がな

くなくなりました。考えは残ったが (保健省)

2) 満足度

隊員の活動に対しては、中央省庁、州、配属先と、共通して高い満足度を示している。配属先へのアンケート調査で隊員活動への総合的評価を問う質問に対しては、配属先の75%が「非常に大きな貢献があった」(42%)、「大きな貢献があった」(33%)と回答している(図2-39)。

Q: 貴機関に対するボランティア活動の貢献をどのように評価しますか。



*回答者数 24 人

出典: 配属先アンケート

図 2-39 隊員活動への総合評価

高い満足を得られた理由として、隊員の日常的な態度や働き方が起因していることが、現地調査で確認できた。ほぼすべての調査箇所でも共通して、隊員の現地の生活への溶け込み方に対する大きな満足感が示された。隊員はビシュラマ語を話し、土地の食物を食べ、人々とまったく変わらない生活をしていることを大変に好意的に捉えており、バヌアツ人の間に「隊員はバヌアツの生活習慣や価値観を尊重し、友好的である」との認識を築いている。さらに、日本人に一般的な行動であるお辞儀などが「他者への敬意の表れである」とされ、バヌアツの価値観とも一致し、「日本人は丁寧である」との評価につながっている。また、「時間に正確」、「仕事優先」、「あきらめずに最後までやり遂げる」などの仕事ぶりも評価が高く、日本から学ぶべきこととして受け止められている。

さらに隊員個人が、技術レベルが高くプロ意識があることから、同僚として大きな信頼を寄せられており、これらの要因が、隊員の貢献度に対する高い評価につながっている。「言葉の問題で生徒が理解できない場合もある」との指摘もあったが、総合的な満足度を測ると、大きな問題とは認識されていなかった。

元来、バヌアツは親日的な国であったようだが、隊員の相手国に溶け込む行動や活動に臨む姿勢が西欧には見られない日本的なものとして捉えられ、一層、親日への傾向は強まっているようである。

一方で、8%が「限定的な貢献である」と回答している。日本語教育に関しては、「貢献度を

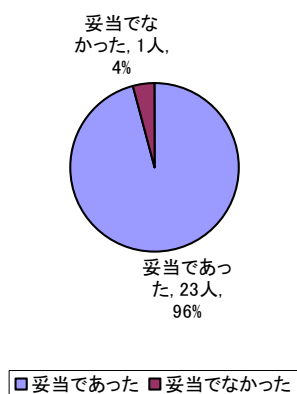
第2章 事例研究2 (バヌアツ)

測るのは時期尚早であり、いまだ隊員活動の成果は現れていない」との共通認識があった。バヌアツ側の日本語教育に対する期待は大きく、長期的展望を持って、活動を支援して行きたいという姿勢が伺えた。また、保健分野に関しては、人材不足の程度が大きいため「隊員1名では足りない。2年ごとに代わるのは効率的でないため、延長ができるようにしてほしい」などの要望が出された。

(4) スキームの妥当性

配属先へのアンケート調査で「組織の課題を解決するためにボランティアからの協力は妥当でしたか」と聞いた回答によると、ほぼ全て(96%)の配属先が「自らの課題に対してボランティア事業は妥当である」と回答している(図2-40)。ボランティア事業の支持率はきわめて高いと言える。

Q: ボランティアによる支援は貴機関の問題解決に最適であると思いますか。



*回答者数 24人
出典: 配属先アンケート

図2-40 ボランティアスキームの妥当性

現地調査では、配属先、中央省庁に、ボランティア事業の優位性の比較優位性を質問した。その回答としての具体例は以下のとおりである。

【中央省庁】

- ・ JOCV 事業の特徴は人材開発に対するものである。多くは学校で働いており、また省庁で技術顧問をしている人もいる。無償資金協力などと内容が異なるために比較をすることはできない。ただ、知識を伝えることが特徴である。“Man to Man Contact”である。数多くの人が隊員の活動から裨益している。また、協力隊員はバヌアツ社会をよく学び、日本に帰ってからバヌアツについて伝えることもその特徴である (外務省)
- ・ JOCV は草の根レベルの協力である、隊員報告書は草の根レベルの情報を提供している (財務省経済社会計画局)
- ・ バヌアツでは80%が農村部に住むため、コミュニティレベルでの活動を理解する人材がよいことから、隊員の方がよい (保健省)

【配属先】

- ・ 専門家と隊員の違いは、専門家は村にくるとき自分と一緒にであるが、隊員は村で一人で活動する。人々との関係が近い。

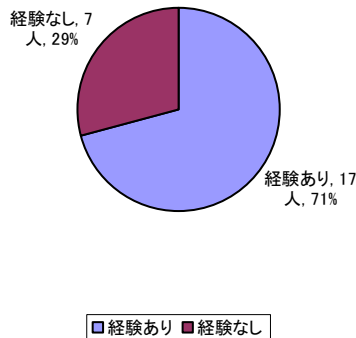
配属先、中央省庁とも、草の根レベルの隊員活動がバヌアツの開発課題に適していることが強調された。バヌアツの開発課題は、国民の80%が居住する僻地・離島の生活改善、キャパシティー・ビルディングであり、「隊員の技術指導や住民のニーズに根ざした活動が、課題の解消に役立っている」との評価であった。

専門家やシニア海外ボランティアに対しても、その専門性や技術水準レベルの高さを評価している。しかしながら、政策レベルでの活動だけでなく、コミュニティからのボトムアップのアプローチの重要性が認識されており、村落開発普及員の活動など、草の根の活動を行うボランティア事業は高く評価されていた。

(5) 他ボランティアとの比較

「他ボランティアを受け入れたことがあるか」とアンケートで聞いたところ、回答を得た24ヶ所の配属先のうち、71%である17ヶ所の配属先が他国のボランティアを受け入れている(図2-41)。

Q: 他ドナーのボランティアの支援を得たことがありますか。



*回答者数 24人
出典: 配属先アンケート

図2-41 他ドナーボランティア受入の経験

他国のボランティアを受け入れたことのある配属先に、他ボランティアとの仕事上の差異を尋ねた回答によると、17件中8件が隊員の業務態度に肯定的な評価をしている。3件が「他ドナーもJOCVも変わらない」と回答しており、1件が「他ボランティアのほうがJOCVよりも優る」と評価している。具体的な内容を見ると、前述「2) 満足度」でも述べた通り、隊員の日常の態度・活動への姿勢が評価されているのがわかる(その他の回答は業務内容の記述であり比較評価はされていない)。

他ボランティアとの仕事上の差異 (主な回答)

➤ 業務態度への肯定的な評価

- 日本のボランティアの方が活動に真摯に取り組み、コミュニティを尊重し新しい環境に容易に適合する。
- 不平が少ない。
- 他ボランティアは勝手に活動を進めるが、日本のボランティアは活動計画を立て、同僚とともに働く。

➤ 他ボランティアと同様

- どのボランティアも大きな差異はない。
- どのボランティアも職場環境によく適合していた。
- どのボランティアも配属先でベストを尽くしていた。

(出典：配属先アンケート)

現地調査によるインタビュー調査で、他国ボランティアと隊員との比較を尋ねたところ、AVI、VSO は政策レベルに人材を投入しており、また、AYAD¹⁷は友好親善とオーストラリアの青年育成を目的としたプログラムであり、JOCV とはそもそもの目的が異なるため、活動箇所・内容の違いから JOCV との技術レベルの比較についての意見は得られなかった。

Peace Corps は中学校・州事務所などに派遣されている。現地で要請箇所への隊員の配属を決めているため、配属後も何をしたらいいのかわからない状態のままということもあるようであり、州の教育事務所からは JOCV のほうが効率性が高いとの評価があった。しかし、配属先インタビューの結果では、一般的には Peace Corps の技術レベルは JOCV と同程度に評価されていた。

この他、他国ボランティアとの効果の比較ではないが、中央省庁・州・配属先へのインタビュー調査では、現地への溶け込み方に関して JOCV の評価が高かった。他国ボランティアが自国語の英語を使う中、ビシュラマ語を流暢に話し、アイランドドレスを着て活動する隊員には、他国のボランティアとは一段違う親しみを感じているようである。これは Peace Corps に対しても同様であり、現地訓練期間が3カ月あり、ホームステイ期間も長いことから、バヌアツの文化習慣に対する理解が深いと評価していた。JOCV に関しては、まじめな働き方や丁寧な態度に対しても、バヌアツ側からの評価が高かった。インタビュー調査での具体的な回答は以下の通りである。

【中央省庁】

- ニュージーランドやEUは、より大きなプロジェクトで働いており、学校建設やインフラ整備などで貢献している。教育分野では、高校レベルへの投入が多い。どちらかと言えば機材や物品の供与である。JOCVは人と人のかかわりによる貢献である
- 他国のボランティアと同じ派遣期間で、条件も貢献も同じだと思う (以上、財務省経済社会開発局)
- (他ドナーとの比較において) 隊員はビシュラマ語をよく話すので、問題はないと思う。一緒に働くという態度、異文化を尊重するという隊員の姿勢は強みになっている (教育省)

¹⁷ AYADは6ヶ月から最長12ヶ月までが派遣期間であり、訓練期間は1週間である。大学資格は必要だが職歴は必要としていない。

- ・ 隊員はバヌアツ人のやり方に従う。VSOとは一人しか働かなかったからわからなかったが、彼女は働いて戻ってしまった。隊員はカバも飲むし、ローカルファミリーのところに滞在する (保健省)

【配属先】

- ・ 隊員は、カババーやナカマルに行って、一緒にカバを飲んだ。隊員は親しみやすい。ただ、言葉の問題があるので、コミュニケーションはあまりうまくできない。
- ・ Peace Corps は中学校や高校において、数学を教えている。また、コミュニティにも入っている。日本人の方がバヌアツを尊重する。また、責任感がある。Peace Corps は自分が何をしたらよいかわからず、時間を無駄にしている。
- ・ 隊員とPeace Corps との比較は、タイミングもずれているので難しいが、両方とも責任感は同じである。
- ・ 中国の医師と比べると、隊員は協調性が高く、同僚に友好的で、バヌアツ人の行事に喜んで参加した。ビシュラマ語を早く習得する。バヌアツ人の食べ物を食べるし、バヌアツ社会に適応している。日本はととても発展している国であるにもかかわらず、隊員は自分たちのレベルに立って活動している。
- ・ オーストラリアやイギリスのボランティアと一緒に働くのは難しい。彼らは、バヌアツ人にとけ込まないし、上から下を見下している態度だ。隊員の方が働きやすい。
- ・ オーストラリア人は英語が話せる。ビシュラマ語も上手である。コミュニティでビシュラマ語で話しかけることもできる。隊員は始めは話せない。隊員は少しずつ話せるようになってきた。

他国ボランティアとのコミュニケーションの差異について配属先のアンケート調査で聞いたところ、回答17件中12件がJOCVのコミュニケーションは良好であると回答している。2件が「他ボランティアのほうがオープンであり、コミュニケーションはJOCVよりも良好である」などと他ボランティアのコミュニケーション能力の優位性を示唆する回答している。その他は未回答及び比較評価していない。コミュニケーションに関して語学力に触れた回答は17件中6件あり、「赴任当初は語学力の問題でコミュニケーションをとるのは困難であったが、数ヶ月たつと問題なくなる」、「英語になると問題だが、ビシュラマ語を習得した後は問題がなくなる」などと記述している。活動全般を通じては、コミュニケーションは良好であるものの、語学力を習得するまでの活動初期の段階では、コミュニケーションは停滞しているものと思われる。

上記のインタビューでも意見があがったが、他国ボランティアに劣るところとして挙げられたのが、語学力であった。英語で何の困難もなくコミュニケーションをとる他国ボランティアに比べ、隊員との意思疎通はかなり難しいようである。半年も経つと隊員の多くが流暢にビシュラマ語を操るが、活動上の専門的な話になると説明が困難なようであり、カウンターパートからは「技術的なことを多く質問したかったが、気の毒になって聞けなかった」、という話も聞かれた。

Box2-2 バヌアツで活動する他国ボランティア

バヌアツには2005年5月現在、アメリカのPeace Corpsが63名、オーストラリアのYouth Ambassador for development (AYAD) が約10名、Australian Volunteer International (AVI) が7名、イギリスのVoluntary Service Overseas (VSO) が約10名いる。

現地調査では、Peace CorpsとAYADとAVIの事務局であるオーストラリア開発援助庁 (AUSAID) にインタビューを実施することができた。このうち相手国の人々と同じ立場・環境で生活・活動し、さらに離島・僻地にまで入っているのは、Peace Corpsと青年海外協力隊のみである。

Peace Corpsはプロジェクト単位の派遣が多く、バヌアツの政府機関、NGO、商工会議所などに隊員を配属している。離島への派遣が多い。分野は多岐に渡っている。JOCVの重点分野である教育においては、中等教育の英語教師や数学教師、州教育事務所のゾーンカリキュラムアドバイザー (ZCA) と協力して、州レベルの教育活動を行っている。その他、青少年育成としてノンフォーマル教育やHIV/AIDSについての啓発、小規模ビジネス、農業技術、環境保全といった協力を行っている。JOCVについての印象を聞いたところ、語学の習得を含め、なんにでもチャレンジしている、との答えが返ってきた。また、将来、教育や保健の分野で、JOCVと連携し更なる成果をあげていきたいとの意見がだされた。

(6) 活動の効果

配属先へのアンケート調査で正負の活動の効果を尋ねたが、活動の効果に該当する回答はあまり見られなかった。しかし、正の活動効果として「音楽授業の重要性が高まった」、「体育の重要性が高まった」、「低体重児予防のための食事方法が変わった」などの回答があがった。

負の効果として挙げられたものはなかったが、効果が発現されなかった原因として「隊員が協力的ではなかった」、「語学力に問題があった」、「予定外に帰国してしまった」との回答が挙がった。

現地調査で把握できた活動の効果は以下の通り。

大きな隊員活動の成果としては、Music Panel Group (MPG) の結成・活動が挙げられる。これは隊員による音楽部会が教育省に働きかけて設立したグループであり、首都にある小学校の音楽教師が校長に任命されて、MPGのメンバーとなっている。教育省からは、バヌアツ人教師も参加して音楽の教科書を作成し、音楽教育の普及を行っていることに、活動の成果を認めている。メンバーは意欲的であり、教師対象のワークショップでは数人のメンバーが教師役を引き受け、他教師を指導していた。長年の音楽隊員の活動が、わずかずつではあるが実を結びつつある。

音楽と同様の成果が体育にも見られる。隊員の巡回先の学校の教員は、体育を心身の健全な育成のために不可欠であると認識し、独りでも体育の指導ができるようになった、と自信を持っている様子であった。このように体育指導に自信を持つ教師が育ってきている。隊員が作成した教師用ガイドラインも高く評価しており、本を参照に授業計画を立て、指導がで

きるとのことであった。

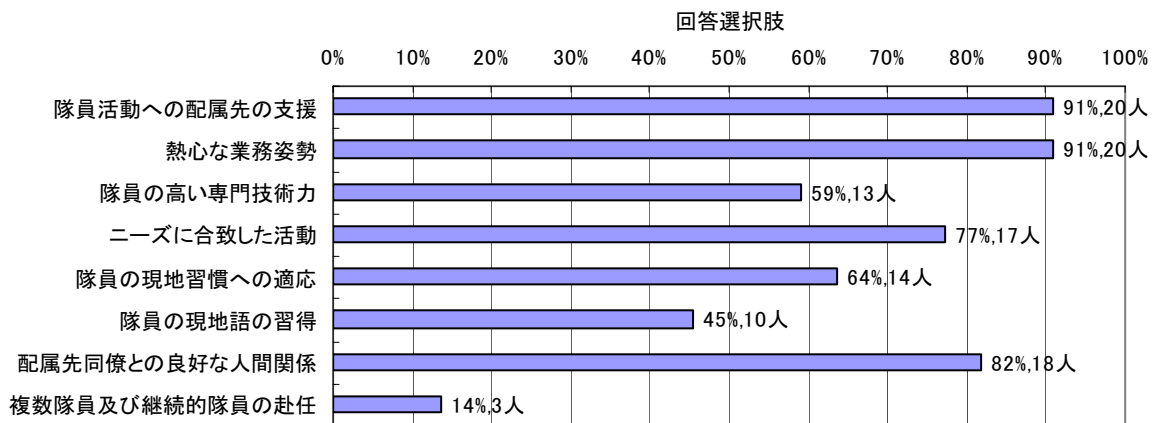
隊員の推薦により、日本でカウンターパート研修の機会を得たバヌアツ人が数名いる。その多くが、帰国後に職場に戻り指導的役割を果たしている。例えば、体育隊員のカウンターパートは、帰国後、バヌアツ国における体育のカリキュラム作成グループのメンバーとして、研修で学んだ保健体育の内容をカリキュラムに反映できるように取り組んでいる。実際に日本を訪れ、最新の知識や技術を学ぶことは、隊員による技術指導よりも、技能レベルの向上が素早く得られる。人数は限られているが、参加者と職場に与える効果は極めて大きい。

(7) 貢献・阻害要因

1) 貢献要因

配属先アンケート調査で、隊員活動を役に立つと考えている配属先に隊員活動の貢献要因を複数回答で聞いたところ、91%が「隊員活動への配属先の支援」と「熱心な業務姿勢」を挙げている。次いで82%が「配属先同僚との良好な人間関係」と答えている。その他の結果は図2-42のとおり。

Q：隊員活動の効果をより促進している要因は何ですか。(複数回答)



*上図2-38で「非常に役立った」「役立った」と回答した22人対象
出典：配属先アンケート

図2-42 隊員活動の達成度向上に対する促進要因

「熱心な業務姿勢」としては、既述のとおり、隊員の仕事に対するコミットメント、相手を尊重する態度・行動などが挙げられる。配属先へのインタビュー調査でも、「バヌアツ人は時間に遅れることが多いので、Time is money といつも言っているが、隊員は時間までに必ず現れ、『さあ仕事にかかりましょう』と声かけしている。礼儀正しく、尊敬の念を持ち、時間も守る隊員の貢献度は高い。」「日本人は仕事をはじめたら最後までやる」との意見が配属先から出た。バヌアツ側がこのようなモラルや精神性に関わることに對して、隊員を高く評価していることは現地調査でも確認された。アンケートの結果は、隊員に対して親近感や尊敬の念が芽生え、隊員が周囲に受け入れられることが、活動を促進する要因であるとバヌアツ側が判断していることを表している。

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

「隊員活動への配属先の支援」という回答が多く得られた背景には、隊員は一人で活動するべきではない、という理解が浸透しているものと推察される。配属先へのインタビュー調査では、配属先の支援として次のような意見が聞かれた。

- ・ JOCV が教えているときには他の先生も協力するようにと全員に指示を出した。JOCV のそばにいて、子供たちの様子をきちんと見るようにといった。JOCV の報告によると、ある子供はとても意地悪で手に負えないときがある。他の先生にとっても同じ問題であって、教師だったら児童をコントロールすべきである。JOCV は外国人で異なる文化・態度を持っているから難しさを感じているようだ。だから他の教師がその役割を理解して、コントロールをすべきだ。
〈小学校 校長〉
- ・ JOCV が来て最初に2-3ヶ月は生徒にとってJOCV の言葉は難しかったようだ。でも他の教師がいつもそこにいて助けていた。
〈小学校 同僚教師〉
- ・ 言葉は問題にはならない。JOCV はフランス語は話せないが、英語でコミュニケーションはとれる。ただ、月1回の会議のときなど言葉がわからないので、時々さびしく思うことがあるようだ。そのようなときには、わかるように話す。会議の場では、わからないときにいつでも質問していいし、教師は喜んで手助けをする。彼女はフランス語が上手になった。
〈フランス語系高校 同僚教師〉
- ・ (普段は) 日本語の授業の領域に入り、邪魔になることのないようにしている。問題があるときには相談に来る。例えば、日本語のクラスに来ない数人の生徒について相談に来た。すぐに何人かの教師が生徒に話を聞いて、日本語の大切さを理解させた。
〈フランス語系高校 同僚教師〉

3番目に、「配属先同僚との良好な人間関係」が重要視されている。隊員が考える貢献要因である「任国および地域の人々との良好な関係」と同様、配属先も人間関係が隊員活動を進める上で重要な要因であると考えていることが分かる。インタビュー調査では、既述のとおり、隊員と配属先との良好な関係をうかがわせる事例が多く見受けられるが、この他、次のような事例が配属先から挙げられた。

- ・ 彼女は私たちの友人である。私たちがすることは仕事のことはもちろん、何でも知っている。
- ・ JOCV はとてもいい女性である。さまざまな業務を手伝ってくれた。彼女はわからないことがあると何でも聞いてくる。例えばビシュラマ語で書かれていることをなんと読むのか、とか。

良好な人間関係の構築には、日常的なコミュニケーションの度合いや相手側の理解、隊員の業務レベルにも関係があるが、インタビュー調査ではJOCV の異文化・異なる価値観に対する柔軟性などが、バヌアツの人々に好意的に受け入れられている様子が窺えた。配属先の多くが隊員がバヌアツの文化に適応していることに、特別な親近感を抱いているようであった。

この他、アンケート調査では、78%の配属先がニーズに合致した活動が、隊員活動を促進

している要因と回答した。これに係わる事例として現地調査で明らかになったことは、要請に関わる事前協議である。JICA バヌアツ事務所は隊員の要請を挙げる際に、受入省庁と事前協議を行っている。中央省庁からは「他ボランティア機関に比べ JOCV の要請はしっかりしている」との話が聞かれた。また教育省からは、近年「JICA との話し合い・意見交換の機会が増えた」という好意的なコメントが得られた。相手国側機関と事務所との意思疎通の程度も、活動の効果を高める貢献要因の一つになると思われる。

2) 阻害要因

活動の阻害要因として、「(3) 1) 活動の貢献度」で見たとおり、「ボランティア活動の成果があまり役に立たなかった」と回答した配属先は 1 ヶ所で、その理由をきいたところ、語学力不足、ニーズと合致していない、ボランティアと同僚の間に良好な関係が築かれていない」が挙げられた。現地調査では、語学力不足の他に、いくつかの阻害要因が確認された。確認された阻害要因は以下の通りである。

(ア) 語学力

アンケートでもインタビューでも、阻害要因として、もっとも多く挙げられたのが語学力であった。多くの隊員はビシュラマ語を流暢に話す、着任後半年ほどは難しく、また、活動に必要となる日常会話レベル以上の語学力を獲得するには、時間がかかるようである。配属先からは、「任期の最初は英語が十分ではなく、隊員にとって、こちらが何を言いたいかを正確に把握することが難しい」といった意見があがった。語学力の重要性は、保健師の配属先で特に強調された。「最初は、ビシュラマ語も英語もフランス語もぜんぜん話せなかった。上手に話せるようになったら帰国してしまう。最初から話せるようになってから配属されるといい。JOCV は能力があり、病気などの原因を突き止めることができる。ただ、言葉ができないと、住民を教育することができない」という配属先からの意見に表れているように、保健師の活動内容は、巡回指導やワークショップ開催であり、村人に対して語りかけることが必須であるためである。配属前に語学力を高めておく必要性が強調された。

(イ) 任期期間

また、インタビュー調査では、任期の短さも阻害要因として挙げられた。これは語学力との関係もあり、「語学が上達し活動が軌道に乗ったと思ったら帰国してしまう」との指摘があった。また、一般的にも新たな環境に慣れ、人間関係も築かれ、活動が充実してきた頃に帰国してしまうことを残念がる声が多く聞かれた。さらに現職教員の隊員は、現地での活動期間が 1 年 8 ヶ月と定められており、学校の休みの期間を除くと、実質の活動期間はわずかである。バヌアツ人教師が、隊員から多くを学ぼうとしても、限界がある。「任期の延長が認められるべきではないか」との提言もなされた。さらに、州政府からは、「かつての JOCV の実績を高く評価しているので、現在実施中の REDI (Rural Economic Development Initiatives) に JOCV を要請したいが、2 年間の契約では成果がはず、短すぎる」との話が聞かれた。

(ウ) 要請から派遣までの時間の長さ、派遣のタイミング、派遣時期

隊員の要請から派遣にかかる時間について外務省、大蔵省から他援助機関よりも時間がかかるとの話が聞かれた。「日本からの回答は、翌年あるいはもっと先になることもあるのが現状である」という指摘であった。これは隊員確保の問題とも関係していると思われる。ニーズに応えるには、派遣時期の適切さも重要な要素であり、これまでの派遣実績からは、必ずしも要請に適切にこたえていたとは言えない事例もある。この問題に関連して、バヌアツ外務省からは「随時要請を出せるような体制を整えて欲しい」との要望も出された。

また、派遣のタイミングに関して、隊員の交代の際に空白期間が生まれてしまうことが問題として提示された。第2外国語で日本語が必修科目となっているフランス系高校では、隊員以外は日本語が教えられないという事情から、隊員が派遣されない限り授業は実施されない。「派遣期間に空白ができてしまうのは大きな問題である。派遣が遅れてしまうのはおそらく選考の問題なのであろうが、その期間、日本語を学ばなくて生徒が影響を被った。これに関しては、JICAも説明に来たし、こちらからも困るという話をした。今後は改善してほしい」との意見が挙げられ、後任の隊員が派遣されなかったことで、授業が約5ヶ月間中断されたことに対し、疑問が提示された。また、他の配属先では、任期短縮で帰国した隊員の後任派遣の手続きを早めて欲しいとの要望も出された。教員養成校からは「教員養成校は2期制で、前期2月～6月、7月休み、後期8月～12月なので、できたら着任時期を調整できるとよい。」といった派遣のタイミングをバヌアツの学期に合わせて欲しいという意見も出た。

(エ) 連絡体制

相手国側の連絡体制の不備などが阻害要因になる場合もある。例えば隊員の経歴等は、財務省経済社会計画局 (DEPS) より関係省庁を経由して配属先に届くことになっているが、離島の州保健所には届いていないことが確認された。赴任当初は、隊員の語学力も十分ではないため、隊員の経歴が配属先に届いていることは重要なことであるが、連絡体制が機能していないのが現状である。連絡の齟齬に関しては、保健省からは、「JICAの問題ではなく、バヌアツ側で保健省と DESP との協議が必要」という意見が出された。

(オ) 住居の確保

バヌアツ JICA 事務所は、援助への依存を防ぐため、協力隊派遣の条件として住居の確保を義務付けているが、保健省公衆衛生局からは「隊員を要請したいが、住居費の負担が大きく困難である」との話がでた。首都ポートビラは物価が高く、家賃は月 40,000-60,000 バツ程¹⁸である。これは公務員の1ヶ月分の給与に相当し、首都ではこの負担ができないという状況が背景にある。隊員受入のために住居を新築した箇所もあり、言及こそしないものの、JOCV に対して特別待遇を与えている、という意識を押し量ることができた。

また、近年の隊員の配置については、「もっと離島に隊員を派遣して欲しい」との要望が出された。

¹⁸ 100 バツ=約 100 円

2.5.2 友好親善・相互理解に対する認識・評価

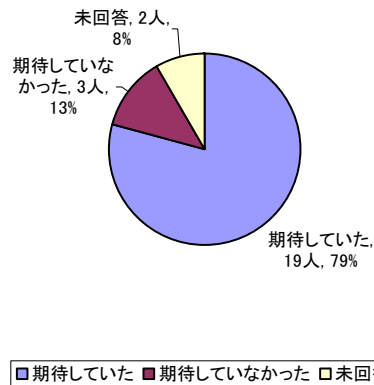
JOCV 事業では途上国の経済・社会への貢献することとともに、友好親善・相互理解を深めることが重要な位置付けにある。前節では隊員自身が友好親善・相互理解をどのようにとらえているかを分析した。本節では、バヌアツ側が隊員との交流をどのようにとらえ、日本人や日本をどのように理解しているかを分析する。

(1) 隊員との交流

1) 交流の状況

「技術支援以外に日本との相互理解が深まることを期待したか」と配属先へのアンケートで聞いたところ、その結果からは、配属先の多く（79%）が隊員を受け入れることで、日本との相互理解も促進されることを期待していることがわかった（図 2-43）。

Q：隊員活動による支援の他に、日本と貴機関との相互理解促進も期待していましたか。



*回答者数 24 人

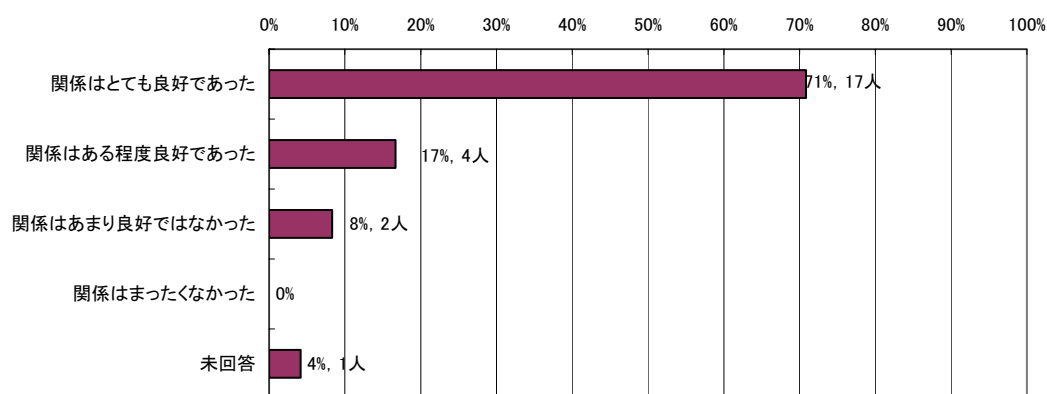
出典：配属先アンケート

図 2-43 配属先と日本の相互理解促進に対する期待

既述のとおり隊員は、バヌアツの生活に溶け込み、バヌアツ側とのコミュニケーションは日常レベルで密接に行われている。「隊員は配属先の職員やコミュニティの人々と良好な関係を築いたか」とのアンケートでの質問には、「関係はとても良好であった」と答える配属先が 71% を占めた（図 2-44）。インタビュー調査でも、既述のとおり、中央省庁から村の住民まで、隊員のエピソードを語るときには思い出し笑いをし、楽しそうな様子を見ることができた。

第2章 事例研究2 (バスアツ)

Q：隊員は貴機関スタッフや地域の人々と良好な関係を築きましたか。



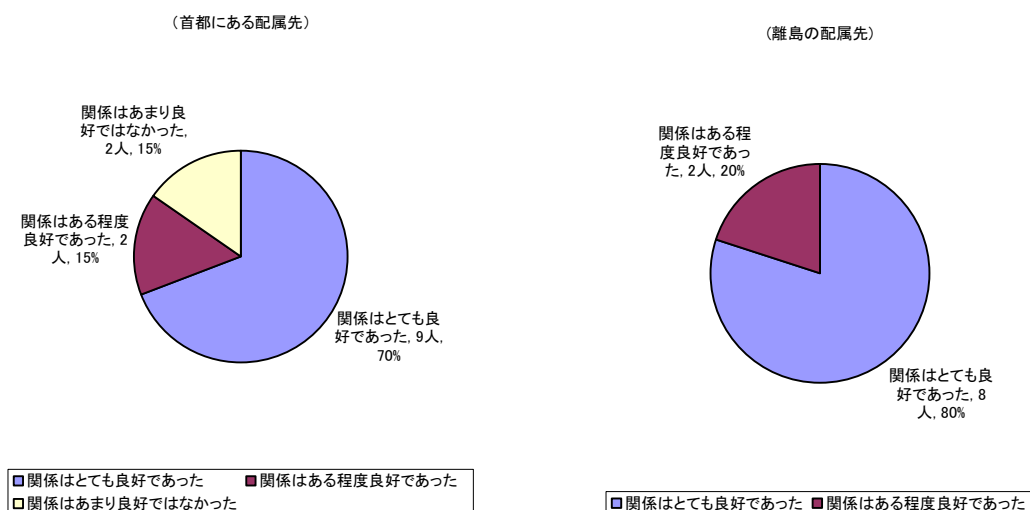
*回答者数 24 人
出典：配属先アンケート

図 2-44 同僚や住民と隊員間の関係

「関係はあまり良好ではなかった」と答えた配属先に理由を聞いたところ、「語学力が限られているので」という答えが挙げられた。ここでも語学力の問題が配属先と隊員との良好なコミュニケーションや関係作りの阻害要因になっていることが言及されている。

2) 首都と離島・僻地の交流の程度の違い

隊員へのアンケート調査結果でも指摘したが、配属箇所の地理的条件も、交流に影響を及ぼすようである。首都と離島・僻地とでは、その交流の度合いに差異が見られる (図 2-45)。



*回答者数 23 人のうち、首都にある配属先：13 人、離島の配属先：10 人
出典：配属先アンケート

図 2-45 首都と離島・僻地との交流の違い

配属先へのアンケート調査の結果によると、首都の配属先では「関係はともとも良好であった」と答える箇所が 70%であったのに対し、離島・僻地の配属先では「関係はともとも良好で

あった」と答える割合が80%となった。

首都の隊員も、同僚とよく話し、一緒に教会へ出かけたり、機会がある時には、食事をしたりしているようであるが、同僚も仕事や家庭の用事で忙しく、またプライバシーへの配慮もあり、仕事外の時間はあまり交流がない様子が確認された。「他の人たちとの関わりがもう少しあるといい。教師の集まりのときには参加していたが、でもそれだけである。他にはあまりない。もっとコミュニケーションをとりたい。でも彼女は忙しい」との意見も現地調査で配属先からでた。さらに首都には隊員が多く派遣されているため、日本人同士で集まる機会が多く、「日本人の友人と一緒にいる。話しかけようとしても隊員はいつも忙しそうにしている」との声も聞かれた。

一方で、離島や僻地では、村人との密接な交流の様子が伺えた。村落部では全員が隊員のことを知っており、隊員が村人にすっかり溶け込み、活動と活動外の境なく誰とでも積極的に交わっている。隊員の積極的な交流は、愛情を持って受け止められており、隊員帰国の折には、多くのお土産をあげたり、泣いて別れたりしている。隊員帰国の際に村中が泣いて別れを惜しみ、バス3台を出して空港まで見送りにいき、そこでまたひとしきり泣いた、という話もでた。

Box2-3 農村部で村落開発普及員が活動した村でのインタビュー

首都のあるエファテ島の農村部で村落開発普及員として活動した隊員は、他国ボランティア事務所にも聞こえ知れわたるほど、村人と密な交流を行った。以下に、隊員との密接な関係を示す村人の声を引用する。

村で最初の外国人だった。仕事はよくやった。計画は村の若者と一緒に作成した。食べるものもやることも村の人と何も変わらない。日本人と村の人との違いはなかった。村の若者がセレモニーや習慣のことを教えて理解していた。毎週月曜日にナカマル（注：カバを飲みながら行うミーティングの場のこと）でミーティングをした。帰らないでほしかった。帰るときには空港まで見送りにいった。 〈村の大酋長〉

家族や村の人が助け、チーフと一緒に計画していたので活動で困難はなかつたろう。彼はタサオというローカルネームを持っている。Thank you for support という意味である。 〈村の酋長〉

バンド活動をした。ユースグループの中にストリングバンドがあるが、アイデアがなくて、活動はあまりしていなかった。ユースグループは草刈りなどの手伝いで小遣いを稼ぐ程度だった。JOCVのアイデアでバンドのレコーディングを行った。売り上げは40,000バツだった。彼が来ておもしろいことをやって若者が集まってくるようになった。彼がいなくなって関心は下がっている。誰とでも仲がよく、みんな彼のことが好き。彼は自分たち（バヌアツ人）がやることを何でもやった。カバを嘔んだり、それを飲んだりもした。日本については、箸や、一粒残さずご飯を食べるなどの日本の習慣を教えてもらった。 〈村の若者 親友〉

彼に足りない点はない。コミュニティのために多くのことをした。彼がやったことを今でも目にすることができる。彼のことを忘れたことはない。今でもメールのやり取りをしている。帰る際には自分の持ち物を全部配って、スーツケースはからっぽになった。自分が着ているシャツとズボンだけが残った。

彼がこの村に来ることになって、JICAの人がコンロが欲しいと言ったので新しいのをわざわざ彼の家に設置した。でも、彼はいつも村の人の家で食べていたので、ガスコンロを一度も使ったことがない。カバを飲むと食欲がなくなるので、翌朝はお腹がすくが、彼は朝、残り物がなかったとみんなの家をまわっていた。日本人は肌が白いが、彼はバヌアツ人のようになっていた。みんなと冗談を言って笑ったりしていた。

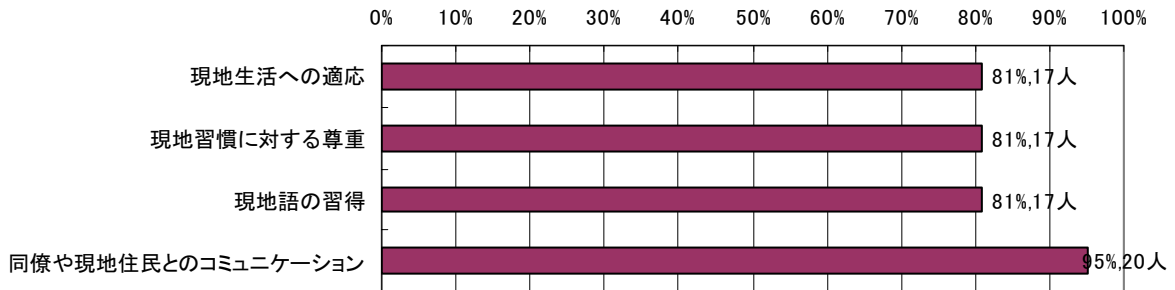
帰る前の晩、彼がみんなに「寝るな」と言った。みんなで朝までカバを飲み、空港には3台のピックアップに満員の人が乗り、乗り切れない人は村で泣いていた。大人から子どもまで泣いた。みんな彼のことが好き。 〈エネルギー省 村出身のカウンターパート〉

(2) 交流の促進

既述のとおり、隊員のバヌアツ理解度は、非常に高く評価されている。「配属先の職員やコミュニティの人々との良好な関係を促す隊員の姿勢は何か」と配属先のアンケートで聞いた結果をまとめた図2-46にも表れている。95%の配属先が「同僚や現地住民とのコミュニケーション」が促進要因であると述べ、隊員の「現地生活への適応」「現地習慣に対する尊重」「現地語の習得」(81%)がそれに続く。この結果は「3.5.1(3)有益度・貢献度」への評価でも既

述であるが、バヌアツの文化や価値観を尊重する姿勢が、バヌアツの人と同じものを食べ、カバを飲み、ビスラマ語を使って生活している様子から汲み取られ、極めて好意的に受け止められている。「隊員はバヌアツ人よりバヌアツ人らしい」と話すカウンターパートもいた。

Q：どのような隊員の行動が貴機関や地域の人々との友好的な関係を促進しましたか。(複数回答)



*回答者数 21 人
出典：配属先アンケート

図 2-46 同僚や住民との良好な関係を促進した隊員の行動

これに関連して現地訓練のホームステイは有効であるとの評価も現地調査において配属先から得られた。期間については、現在の語学訓練 2 週間とホームステイ 2 週間が適当である、という意見が大勢を占めたが、「ビスラマ語を日本で訓練し、現地訓練ではホームステイの期間を延ばしてはどうか」、という意見も出された。全体で 1 ヶ月の現地訓練期間については、適当であるという考えで一致していた。

隊員のバヌアツ理解に関しては、受益者からも高い評価が得られている。この理由は配属先と同様に、隊員がバヌアツの日常生活に適応していることにある。隊員が教える児童からは「先生は親切で、バヌアツの文化に溶け込んでいます。アイランドドレスを着ているし、ビーチサンダルを履いているのが好き。バヌアツの食べ物（アイランドキャベツなど）を食べます」といった意見や、孫が隊員に教わっている住民からは、「日本人は友好的である。ビスラマ語を習おうとしている。以前 JOCV が幼稚園でとてもよく教えていた。非常に良かったが、来なくなってしまった。彼女（隊員）は私のことをお父さんと呼んでいる。私の家族を家族と思っている。去年訪ねてきて、家に泊まっていった」との意見があげられた。

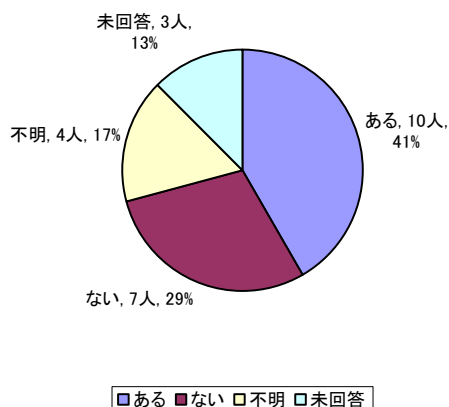
中央省庁も同様であり、インタビューでは「早く環境に適応し、言葉を習得する」、「バヌアツの文化を尊重している」、「日本人はいろいろなことを試してみる。バヌアツにある食べ物やアイランドドレスも試そうとしている。バヌアツの習慣を学ぶ必要があると認識しており、単なる『よく知っている』というレベルよりさらに上の段階にいる。この点は欧米とは違う点である。このような異文化を受容する姿勢は活動には不可欠なものである」などの好意的な評価が得られた。

一方で、隊員の中には、ある程度距離を置いて交流を図るものもあり、バヌアツ側も人によって付き合い方に差があることを認識している。

(3) 帰国隊員との交流

交流は隊員の帰国後も継続する場合が見られ、図2-47のとおりアンケートでは、41%の配属先が「隊員帰国後も交流を持続している」と回答している。

Q：貴機関のスタッフは、隊員帰国後も隊員と連絡を取っていますか。



*回答者数 24人
出典：配属先アンケート

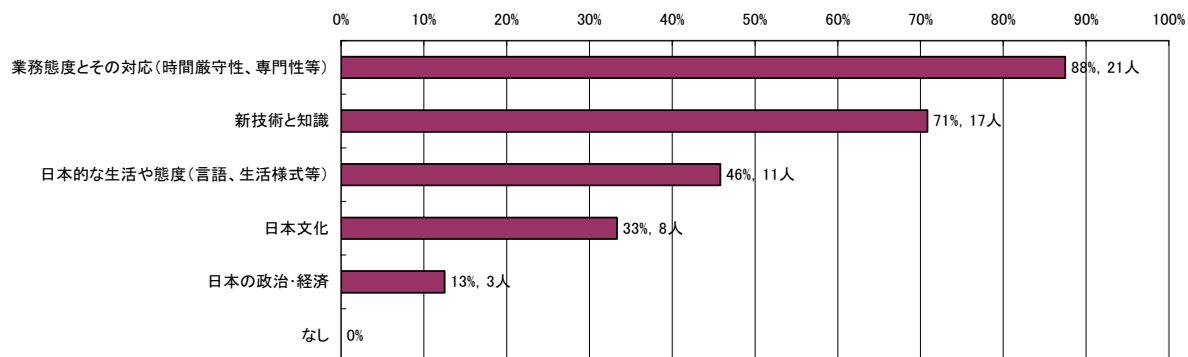
図2-47 帰国隊員との継続的な連絡の有無

(4) バヌアツ側の日本理解

以上のような交流を通してバヌアツ側の日本に対する理解を次に述べる。

バヌアツ側の日本理解について、「日本や日本人に関することで隊員から学んだことは何か」とアンケート調査で聞いたところ、「業務態度とその対応」との回答が21件と最も多かった。次いで「新技術と知識」が17件であった。日本の生活や文化などに関しては割合にすると半分以下の回答であった(図2-48)。

Q：隊員および隊員活動からどのようなことを学びましたか。(複数回答)



*回答者数 24人
出典：配属先アンケート

図2-48 同僚が隊員から学んだこと

さらに「具体的に日本や日本人に関するどのようなことを学んだか2つ挙げてください」と記述式による回答を求めたところ、日本人の態度に関する事柄が最も多く、有効回答数22件中13件を占めた。そのうち9件が、日本人が他者を敬う性質を持っていることに注目しており、残りの4件は、勤勉さや異文化を吸収する柔軟性を取り上げていた。

その他の9件の内訳は、「箸を使う」など日本の生活習慣に関するものが5件、「こんにちは」などの日本語を学んだというものが3件、「テクノロジーの発達した国」という日本の印象に関するものが1件であった。

具体的に日本や日本人に関するどのようなことを学んだか2つ挙げてください

- 日本人の態度に関すること
 - ・ 人々を歓迎したり、人に気づいたときに示す態度
 - ・ 他者を敬い、自らを謙遜する態度
 - ・ 他人から学ぶことを厭わず、グループワークに協力的な態度
 - ・ 非常に勤勉で、仕事熱心

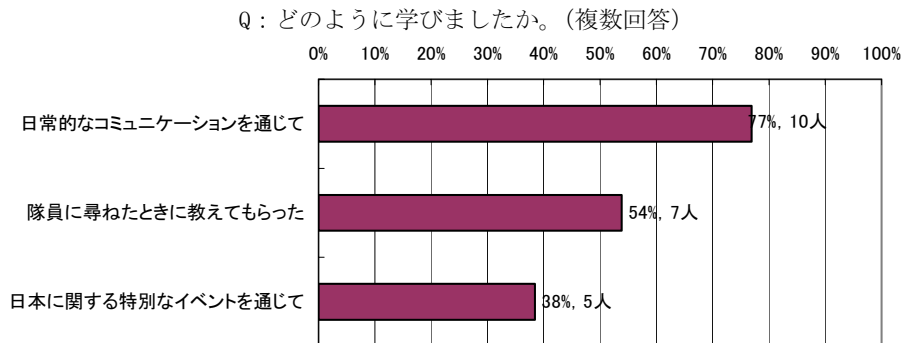
- 日本文化・生活習慣に関すること
 - ・ 侍はもう存在しないということ
 - ・ スプーンやフォークではなく箸を使って食べていること
 - ・ 日本人がどのくらいお金を持っているか、物の値段など

- 日本語
 - ・ 日本語の「こんにちは」「さようなら」
 - ・ 日本語の「おはよう」

(出典：配属先へのアンケート回答)

インタビュー調査でも、バヌアツ側は日常的に接する隊員の態度、物腰、話し方などから、日本人は相手に敬意の念を持ち、丁寧な態度で接する、という好印象を抱いていることが確認された。時間を守る、仕事を放り投げないという点も日本人の特徴として挙げられた。

「どのような機会に隊員から日本について学んだか」を複数回答で聞いたところ、最も多かったのは「日常のコミュニケーションを通じて」であった(10件)。次いで「隊員に聞いたなら教えてくれた」が7件、「日本についてのイベントを通して」は5件であった(図2-49)。



*上記図3-48で「日本的な生活や態度」「日本文化」「日本の政治・経済」と回答した人対象 回答者数13人
出典：配属先アンケート

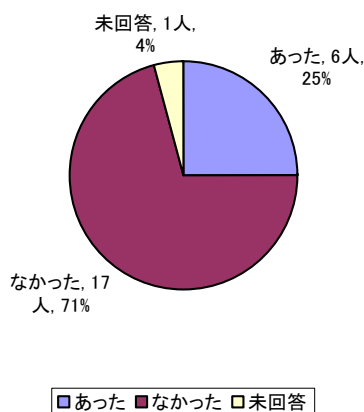
図2-49 隊員から日本について学んだ機会

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

さらに、「日本理解促進のためのイベントや活動を開催したか」というアンケートの質問に対して、「あった」と回答した配属先は25%にとどまった(図2-50)。

隊員の中には、日本クラブを作り、日本の伝統的な遊びや歌、生活様式を教えたりしているものもいるが、中央省庁・配属先・受益者レベルを通して一様に、日本についての情報はメディアなどで得られたものに限られていた。隊員から日本料理の作り方を学んだり、教育制度や教員の待遇などについて話を聞いたりした同僚もいるが、そのように「日本について教えてもらった」と回答する人も含めて、ほぼ全員が「もっと日本のことを学びたかった」とインタビュー調査において語った。隊員が相手国の文化・習慣を学ぶことには熱心であることと比較して、日本の紹介を目的としたイベントや活動はあまり実施していないことがうかがわれる。

Q: 隊員は貴機関やコミュニティで日本/日本人に関する理解を深めるためのイベント・活動を行いましたか。



*回答者数 24人

出典: 配属先アンケート

図2-50 同僚や住民への日本理解促進に向けた隊員活動

2.5.3 JOCV 事業への要望

配属先へのアンケートで「隊員を派遣する手続上で要望・アドバイスはありますか」と記述式で尋ねた結果、以下のような回答が挙げられた。

隊員を派遣する手続上で要望・アドバイスはありますか

- ・ コミュニケーション能力を向上する必要があるので、派遣期間を2年から4年に延長してほしい。
- ・ コミュニケーションが取れるように語学集中研修を受けるべきである。
- ・ 隊員を送る分野について配属先に質問してから決めて欲しい
- ・ 現地文化に適合するように研修を受けるべき。
- ・ 隊員の住居を探して欲しい。
- ・ 学校の学期タームに合わせて派遣して欲しい。

(出典: 配属先アンケート)

既述のとおり職種によっては、活動に必要な高度な語学力が不可欠であるものもある。配属先でのインタビューでは、配属される前の段階で、活動上必要な言語(英語、フランス語

あるいは現地語)を身につけておくことを要望された。

また、配属先の意見が反映されるシステム作りに関する要望としては、隊員活動により配属先側の意見を反映させるために、隊員活動の評価を配属先がするなど、意見の共有が図れるシステム作りが必要であるとの意見も出た。

この他、現地調査によって確認された要望は以下の通り。

(1) 継続派遣

今後の要望としては、継続派遣への要望がすべての配属先から出された。これは隊員活動への評価が高いことへの裏づけでもあるが、一方で技術移転がされていないため、隊員派遣が中止されると、音楽や算数の授業が派遣前の状態に戻ってしまうことを危惧した発言とも推察される。

(2) 活動の内容への合意の方法

活動内容については、配属先側の要望が隊員とは十分に共有されていないことが確認された。既述のとおり、その要因として「JOCVのプログラムには立ち入れない」という認識があることが挙げられ、要望を伝えないことによって、配属先側が望んでいる活動と隊員の活動には齟齬が生じているケースが見られた。この齟齬を埋めるために、配属先からは「配属先による隊員活動のアセスメントを導入し、配属先の要望が隊員に伝わるシステムを確立する必要があるのではないか」との提案がなされた。

(3) 要請内容にとらわれない幅広い活動

学校が属するコミュニティの人々からは、コミュニティにも来て保健指導や、日本料理の作り方を教えてもらいたいとの話がでた。「1つの活動だけでなく、他の活動もあわせて行ってほしい。コミュニティで栄養や、そのほか特別な技術を教えて、親を助けることもできるのではないか」という意見であった。

また、「ボランティアは学校内・外でいろいろなことができる力を持っている。例えば、経済的理由で中学校に進学しない子供がいる。地域でそうした子供たちに隊員が技術指導することも考えられる」との意見もあった。隊員への評価が高いゆえに、地域の期待も大きく、隊員個人に対しても、点の活動ではなく、面的な活動を求める声が聞かれた。

(4) バヌアツ開発計画の理解

保健省からは、派遣前訓練の指導内容に、バヌアツの国家計画やセクター別開発計画を取り入れてほしいとの提案もあった。これは、隊員の活動はすべてバヌアツ国の開発計画に沿うべきであり、計画全体に占める個人の活動の位置づけを把握し、自分がどのような働きをしているのか理解して目標に対して貢献して欲しい、との希望に基づいている。

(5) 分野をまたがる活動

活動内容の範囲を広げる必要があるとの指摘があった。教育と保健の分野の融合や、体育

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

と音楽という科目の融合、学校とコミュニティの地域の融合を、職種や要請内容の枠を越えて図ってほしいとの希望が出された。

(6) 活動効果の拡大と効率性の向上

隊員活動が個人の活動範囲でとどまり、広がりが見られないことに対する疑問も提示された。「コミュニティではボランティア認知度は高いが、保健省レベルでは隊員間で何らかの正式なチャンネルを作らない限り、隊員の意見は正式な意見として認識されにくい。現状では、隊員は単なるボランティア、としてしか認識されておらず、隊員を結びつけるコーディネーターを投入すれば、JOCVの活動にも広がりが出て、例えば村落レベルから省庁レベルまでを巻き込んだキャンペーンを効率的に計画・実行できるのではないか」との提案が出された。

(7) 活動の効果の持続性

活動の効果の持続性には否定的な見方が多く、隊員が去ると活動の効果が持続しないことに対し、今後、一層技術移転を念頭において活動してほしいとの要望が出された。

2.6 考察

2.6.1 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与

(1) 相手国のニーズとの合致

バヌアツにおける JOCV 事業は、以下のとおり、バヌアツ国における開発ニーズに合致している。

1) 開発重点分野との合致

バヌアツにおける JOCV 事業は、派遣が開始されてから、教育、保健・医療、地方開発の分野を中心に協力が実施されてきており、本評価が対象とする過去 10 年間の派遣実績は、これらの分野で占められている。その割合は、各々 68%、19%、8%となっている。1995 年度の国別派遣基礎資料では重点分野を明確にはしていないが、教育文化部門、保健衛生部門、地方開発を中心とした農林水産部門を中心に協力隊の派遣計画が立てられており、2002 年度のボランティア国別派遣計画では教育、保健・医療に重点分野への絞込みが行われている。

バヌアツは、公共セクターの効率化を目的とした Comprehensive Reform Plan (CRP、包括的開発計画) を 1997 年に策定し、公共セクターの改善として「教育・保健などの社会サービスの拡充」「村落地域への公平なサービスデリバリーの必要性」をうたっている。JOCV 事業は、CRP のこうした分野に合致した派遣実績となっている。

さらに、教育と保健・医療の 2 つの重点分野の詳細をみると、教育においては、隊員が協力してきた音楽、体育、算数といった教科を指導することに加え、教員研修、教科書の質向上や校舎修繕などのニーズがある。校舎修繕などは JOCV 事業では対応できないニーズであるが、隊員は、バヌアツ人の教師を対象に音楽・算数のワークショップを定期的に行い、教員研修の一種といえる活動を実施したり、音楽・体育の指導要領・教科書を作成したりしており、この点からはバヌアツ側のニーズに合った活動を行っている。

保健・医療分野としては、看護師対象の研修、公衆衛生（特にマラリア対策）がバヌアツ側のニーズとしてあげられているが、この分野において、隊員は配置されている。いずれの分野も、隊員活動はバヌアツ側のニーズに合ったものといえる。

教育分野において最も派遣実績の多い小学校教諭では、音楽・算数、体育・算数などの複数の教科が組み合わせられて要請されていた一方の教科に絞って隊員が活動する事例について言及したが、その妥当性について検証してみる。

もともと音楽、体育、算数の教科指導については、バヌアツの小学校からの要望が背景にある。複数教科の要請内容となった経緯は、バヌアツ調整員事務所が、隊員の一般的な語学力の問題を鑑み、音楽・体育中心の要請内容であるところに、活動時間を埋めるための補助的意味合いで算数を加えたようである。一方で、隊員は一つの教科の技術移転だけで時間的に精一杯であったこと、また、技術移転のしやすさ等の理由によって、音楽もしくは体育といった実技の科目に絞って活動をした。隊員が音楽・体育の一科目に選択したことは、バヌアツ側の要請及び本来のニーズに合った選択といえる。2000 年代に入り、教育省や小学校のニーズは算数への協力要請に変化してきたが、隊員は引き続き音楽の指導を選択していたこ

とは、バヌアツ側のニーズの変化に十分に対応したとは言えない。

2) JOCV 事業の特性を活かしたニーズへの対応

バヌアツは約 80 の島から成る島嶼国で、人口 20 万人の約 80%が離島・僻地に住んでいる。離島・僻地は、都市と対照的に基本的な社会経済基盤が整備されていない上、公共サービスを提供する人材不足も深刻であり、開発ニーズの高い地域である。

過去 10 年間のバヌアツにおける JICA の協力実績は、JOCV 事業の他に、シニア海外ボランティア、専門家、技術協力プロジェクトがあるが、離島・僻地において継続して活動しているのは隊員だけである。近年、派遣安全基準が理由で、派遣件数は減少傾向にあるものの、過去 10 年間、隊員は、地方都市を含めると 70%が離島・僻地に配属され、人々の暮らしに溶け込み、草の根レベルからの人材育成と人材不足を補うための支援を行っている。JOCV 事業は、JICA の協力学スキームのなかでも、バヌアツの地理的特徴を踏まえた開発ニーズに対応した協力といえる。

また、バヌアツは全人口約 20 万人と、人口が小さい国である。小さな国であるがゆえに、バヌアツ側の中央省庁と JICA バヌアツ事務所、そして隊員との関係が近く、隊員が教育省に出向き、部局長と直接交渉することも珍しくない。草の根の隊員の活動が最大限発揮できる環境であるともいえよう。

しかしながら、妥当性をより高めるための課題も見受けられる。それらを以下に示す。

3) 今後の課題

(ア) バヌアツ側の目標、計画との合致 (将来の方向性)

教育分野では、特に副教科の音楽・体育について、教科の目的、指導要領が定められておらず、バヌアツ側教育省の方向性が明確にされていない。各教科のなかで相手国がどういったニーズを持っているのか確認できない状況であり、これが音楽・体育普及を目指す隊員活動の最大の阻害要因となっている。音楽・体育教育の広がりを目指すならば、バヌアツ側の教育省・州教育事務所のリーダーシップと戦略的な計画・支援が不可欠であり、JICA バヌアツ事務所と教育省の率直な意見交換が望まれる。

JOCV は、音楽教育は情操面の発達に有効であるとの立場から、隊員派遣を行っているが、前項でみたとおり、バヌアツ側とこの点について共通認識があるか疑問である。バヌアツ側で得られた回答は、音楽は技術指導であり、将来、仕事を心得て食べていくには有利な技術であるというものであった。したがって、バヌアツ側の考える正規の音楽授業は、譜面を読むこと、楽器を演奏すること、という技術のマスターが不可欠であり、この概念が、バヌアツ人教師が音楽教育に対してしり込みをする原因となっている。音楽教育は JOCV が普及してきたものであり、どの段階で、何が原因でこのような認識が醸成されてしまったのか、確認する必要があるであろう。音楽教育を情操教育と捉えるならば、バヌアツ人が本来持っている豊かな音楽性を活用し、バヌアツ人教師が恐れる必要なく、物・人材共にローカルの資源を活用した教え方を編み出す工夫も必要ではないだろうか。

同様の方針の不明確さが日本語教育にも見られる。これはフランス語系学校6校が、独自に導入したものでもあり、教育省は直接関与せず見守っているのみである。したがって、省としての方向性も示されていない。JOCVの日本語教育の位置づけも人材育成であったり、地方開発であったりしている。このような不明瞭さが隊員の活動に大きく影響しており、隊員は焦点をどこに絞って日本語教育をすべきか、模索しながら教えている。バヌアツ側の体制の問題もあるが、日本語学習を必修とした経緯に、計画の段階からJICAも関与していることから、JICAがイニシアティブをとり、フランス語系学校、教育省、JICAの3者で方向性のすり合わせ・実現可能な共通目標の設定を行う必要がある。

(イ) 活動内容の事前確認と合意 (バヌアツ側、JICA (現地事務所を含む)、隊員配属先、隊員)

活動内容の事前確認に係る課題としては、配属先との連絡体制が整っていないケースがある。具体的な例としては、隊員要請先の責任者が人事異動となり、コンタクトパーソンがいなくなってしまう場合が挙げられる。これは不可抗力とも言えるが、要請・派遣のプロセスを整備・徹底することで、人事異動があっても引継ぎが行われるシステムを作ることは可能であろう。

隊員レベルでは、相手側との合意の必要性を認識していない場合がある。隊員は相手側の参加を意識した活動を心がけているが、自らが決定した活動への参加を意図しており、活動内容の計画の段階で上司や同僚との意見交換が行われている事例は稀であった。例外となるのは村落開発普及員であり、職種の性質上、ニーズを探ることから活動が始まるため、意見の共有がされている。しかしながら、その他の職種では、活動計画を隊員が立て、それを相手側に伝え、相手側が計画にあわせて調整する、という傾向が見られた。活動は隊員の自主性に任されているが、現場のニーズと乖離しないように、教師を巻き込み、置き去りにしないための配慮が必要である。現場レベルでの意見のすり合わせが求められる。

たとえ、隊員の活動計画・内容が相手側のニーズと異なる場合でも、隊員が相手側と十分に意見交換し、考えを共有した場合は、ニーズが満たされないという不満は解消され、協力的な環境が醸成されている。

(ウ) 要請・派遣について

隊員の充足率を向上させることは大きな課題である。バヌアツ側のニーズに適した人材を確保するのは、現状のシステムでは困難である。専門知識が求められる水産関係や保健医療の充足率は低く、隊員が確保できないことが、バヌアツ側のニーズに応えられない要因にもなっている。また、隊員交代によって生じる派遣の空白期間も問題である。これまでの定期採用に加えて、短期派遣の制度等を活用し、派遣の空白期間をなるべくなくすよう取り組むことが必要ではないだろうか。

また、派遣時期に関する配慮も必要である。特に現職教員の場合は、派遣時期・期間が決められているが、それらはすべて日本の学期を基準としたものであり、バヌアツの学期には適していない。学期途中での赴任・帰国を避けるための何らかの対応が必要である。派遣期

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

間を2年間と定めるよりも、その前後にある一定期間の幅を持たせ、任国の学期にあわせて赴任・帰国できるよう制度を改善することが必要であろう。

地方電化プロジェクトや熱帯沿岸資源管理プロジェクトなどのプロジェクト型派遣が活動に及ぼす影響も検証する必要があるであろう。両プロジェクトとも、隊員がプロジェクトメンバーとして組まれているが、実際にはプロジェクトがすでに終了していたり、開始されなかったりし、要請内容で書かれていたプロジェクト内の活動をできなかった隊員もいる。派遣に際しては、隊員の活動を最大に活かすための柔軟性を備えるべきである。

離島への派遣と JICA の安全ガイドラインをどうすり合わせていくか、という点も課題である。バヌアツ側ニーズも隊員自身の期待も、離島や僻地で活動することにある。しかしながら、安全基準を緩めることは困難であり、バヌアツ側の、より高い離島・僻地でのニーズと今後どのように整合させていくかを検討する必要がある。また安全面の確保のためにバヌアツ側に協力を求めていくことが必要であろう。

(2) ボランティア派遣による協力成果

バヌアツには 1988 年から隊員派遣が開始されているが、ボランティア派遣による協力の成果が、徐々に発現されつつある。特に、教育分野に派遣が多いことから、バヌアツの教育に与える影響力は大きい。音楽・体育の派遣は、当初、人材補充的な要素の強かった派遣であるが、継続して派遣されるにあたり、バヌアツ人教師への技術移転に発展している。また、バヌアツの初等教育には音楽・体育の指導要領・教科書はないが、隊員による音楽指導により、音楽については教育省が関与するミュージックパネルグループが結成され、指導要領・教科書の作成作業が進められている。体育についてもカウンターパートへの技術移転がみられたり、体育の指導書が作成されたりと、同様の成果がみられる。

成果の発現には、任国の人々との人間関係や、配属先の活動に対する理解が大きく影響している。この点に関しては、隊員側も配属先も認識は一致している。実際に隊員は、良好な人間関係を築くことを最も重要と考えて、コミュニケーションをとるよう心がけている。つまり、協力隊活動の成果をより発現するには、第一に、任国の人々との関係作りが必要であることがわかる。このことから、ボランティア事業の視点「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」は、もう一つの視点「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」の効果の発現に対して、重要な役割を果たすと言うことができる。

また、隊員が有する日本人の特性とも思える、礼儀正しさ、他者を尊重する態度、仕事に対する責任感なども、相手側が隊員を受け入れ協力する要因となっており、同時に、このような精神的なものから、バヌアツの人々は多くを学んでいるようである。協力隊の成果は、職種として与えられたものの中に見られるだけでなく、技術や知識以外にも、多くのことを伝えているようである。これらの成果は見過ごされがちなものであるが、大きな貢献として評価されるべきであろう。

ボランティア派遣による協力成果をより高めるための課題は以下の通り。

1) 協力の効果

予算の逼迫から公務員の確保ができず、バヌアツの人材不足は深刻である。JOCV への大きなニーズはこの点にあるが、いわゆる人材不足の補充としての派遣は JICA バヌアツ事務所の方針としての優先度は低い。技術移転を前提とするのであれば、技術移転には何が必要かを検証する必要がある。闇雲に技術移転を求めるのではなく、具体的な戦略が必要であろう。

例えばバヌアツでは、音楽教育の教授法の技術移転がようやく見られるようになってきた。音楽教育の技術移転が進まなかった理由は、既述の通り、音楽の授業が小学校の指導要領にないという教育制度上の問題を背景に、教師への教授法指導に対し、教育省をはじめとするバヌアツ側の積極的な協力が得られなかったからであろうが、このような事例を取り上げて、なぜ長年進まなかったか、その原因を抽出し、阻害要因を最小限に抑えるための戦略を練ることが、協力成果を高めるうえで不可欠である。

一方で、人手不足は、隊員の目の前に存在する課題でもある。人材の一人として支援することの貢献度も極めて高い。隊員の活動実績は、技術移転と人材不足の補充のどちらの支援が優位かという議論に終始するのではなく、双方のバランスをとって活動することの重要性を示している。

2) バヌアツ側の自助努力の程度

活動の貢献要因として、配属先からの理解・協力が大きな役割を果たしていることは既述だが、配属先の同僚がどの程度協力をしてくれるか、はそれぞれの教員の考えによるところが大きい。

例えば、バヌアツでは、音楽の授業に関して、カリキュラムなども整備されていないことから、実際に音楽を教えるかどうかは、学校の方針によっており、現在のところ、譜面や楽器を用いた音楽の指導は隊員のみが行っている。音楽の授業を普及させるには、教師への指導が不可欠であるが、隊員からの指導を受けるかどうか、音楽を指導できるようになりたいと思うかどうかは、教師次第である。配属先の上司が、現地教師のモチベーションを高めることもあるであろうが、音楽に関しては、主教科でもなく、重要度も低いことから、優先的には扱われにくい。

そのような状況下で、ミュージックパネルグループが設立され、積極的な参加が見られるようになったのは大きな成果である。現地調査中に開催されたワークショップにも、30名近い教員が休日を使って参加していた。隊員の活動が成果を現すかどうかは、最終的にはこのような相手側の自助努力にかかっている。相手側のやる気を引き出すには何が必要か、隊員は日々の活動で悩んでいることであろうが、JICA からの支援次第で自助努力のきっかけ作りをすることも可能ではないか。隊員は活動箇所の同僚と同じ立場で働きかけており、いわばボトムアップのアプローチである。隊員は、自ら教育省や州教育事務所と交渉するなど、トップダウンの働きかけも行おうと努力しているが、地理的にも立場的にも限界がある。JICA 事務所からの省庁・州政府への働きかけによって、中央から通達が出され、現場レベルでの協力が増すこともある。隊員の自主性のみによるのではなく、JICA でも成果を促進するアプローチを検証すべきであろう。

3) 活動の継続と持続

隊員は原則2年間の活動であり、活動の継続性は、後任の要請によって保たれている。しかしながら、新たに赴任する隊員は、慣れない環境でのゼロからの生活となり、前任の活動水準にまで自らの水準を引き上げるには時間がかかっている。効果的な協力を行うには、後任派遣の段階で、いかに前任の活動終了時の水準にまで近づけておくか、という観点が必要である。効率性を高めるために、任地での引継ぎを求める声が多かったが、これは考慮に値するであろう。現システムでは隊員確保の難しさから、任地での引継ぎを実施するのは困難だが、隊員の募集方法と合わせて改善が望まれる。

さらに、活動は隊員の自主性に任されていることのプラス面とマイナス面があるように見受けられる。プラス面としては、受益者のニーズに応える活動が可能であること、隊員自身の人間的成長が得られることなどであるが、配属先からみた JOCV 協力活動の継続性という視点から見ると、自主性に委ねられている状況が必ずしも望ましいとは言い切れない。全てを隊員の自主性に任せるというのではなく、要請書の内容にある程度の拘束力を持たせる、要請内容変更には調整員・配属先との話し合いを義務付けるなど、協力隊の自主性を重んじる優れた特徴を残しつつ、前任者からの活動の継続の義務をある程度負わせるという、バランスのとれた視点が必要となるであろう。

バヌアツでの活動の継続、自立発展性には、大きな課題が残されている。隊員の派遣は永遠に続くわけではない。これまでの投入を無駄にせず、いつ、どのタイミングで派遣を終了するかを判断するのは難しい。事務所が後任の隊員を要請するかどうかの判断は、派遣中の隊員からの情報によるところが大きいですが、この点についても、検証が必要であろう。

自立発展性に関しては、技術移転の有無が議論されるが、バヌアツでは教わったことを、ただ繰り返すという発展性のなさが見受けられた。技術移転を行っても、そこに応用力がないと、教えられたことを繰り返すのみで、自立発展性は得られない。技術を教える必要もあるが、発展性を養うために、考え方を教える必要もあるのではないだろうか。

4) 連携

隊員は、JICA 事務所を始めとして、同職種隊員、他職種の隊員、配属先同僚、上司、地域の住民、他国ボランティア、専門家と、非常に多くの人々と関係し活動している。隊員の活動成果を高めるには、隊員の周辺に存在する機関、人々と連携していく必要がある。例えば、バヌアツ国内では問題となることも、世界中で活躍する隊員を視野に入れれば、他国の同職種の隊員が、すでに解決していることもあり得る。このような連携が、現在はバヌアツ国内の同職種隊員に限られており、更に他職種の隊員、シニア海外ボランティアなど、身近な人々との連携でさえ希である。隊員の活動の効果を高めるには、隊員が必要な時に、他国の活動情報等、周囲にある様々な情報にアクセスできる体制作りが必要であるが、隊員側には通信事情や交通事情など生活上での制限が多々ある。隊員だけに情報収集を任せるのではなく、リソースセンター整備、他国における活動の情報収集の役割など、JICA の積極的な関与が必要ではないだろうか。

5) その他

協力成果に係わるその他の課題として、語学の問題があげられる。活動に必要な言語の習熟は、配属先での良好な関係を築く上でも、教員や保健師などの職種では活動自体を実施する上でも、重要な要因である。赴任後半年ほどで意思疎通に問題のない程度まで語学力が向上する隊員がほとんどのようだが、「語学が上達し活動が軌道に乗ったとおもったら帰国してしまう」といったバヌアツ側からのコメントにもあるように、2年という限られた派遣期間のなかで、語学習熟にかかる時間は大きいと思われる。現状の語学訓練に加え、派遣前もしくは派遣直後に何らかのサポートがあれば、協力の効果はあがるであろう。また、英語、フランス語、ビシュラマ語といった多言語が使われる環境で、隊員の活動上最も必要な言語を見極め、サポートすることも必要である。

2.6.2 開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化

(1) 実施の意思

隊員には友好親善・相互理解を促そうとする意思は見られるが、それを特別に意識して活動しているというよりも、隊員が活動や生活を通して自然に行っているバヌアツ人との交流が友好親善及び相互理解に結びついていることが、前項の分析から明らかになった。

(2) 相手国の日本に関する理解の促進

バヌアツ側の日本に関する理解は、隊員との日常的なコミュニケーションや、隊員の態度・行動に接することによって形成されている。仕事へのまじめな取り組み方、他者を敬う丁寧な態度などが好ましく評価されており、隊員たちの行動を通して、日本に対する友好的な感情が育まれている。バヌアツ側には、日本を知りたいという要望があるようであるが、そのニーズには十分に応えられていない。

相互理解であるなら、双方向の異文化理解の促進が必要とされるところだが、その観点からみると、バヌアツ側に日本文化は十分伝わっていない。これは、JICA内においても「友好親善・相互理解」という言葉の意図するところが明確にされていないからであろう。今後、JICAがボランティア事業で相互理解・友好親善を推進していくのであれば、それが意味することの大切さを伝え、様々な工夫やノウハウなどを具体的に示して隊員に実践を呼びかけていくことも必要であろう。

(3) 日本側の相手国に関する理解の促進

隊員には発足当時から JICA/JOCV 方針である「現地適合」がよく徹底されており、それぞれがバヌアツの生活に溶け込み、異文化の理解に努めている。この隊員の異文化理解の深まりに対する評価は、他国ボランティアと比較しても際立って高い。

隊員を介した情報により、日本側のバヌアツ理解が進んでいることも確かである。ただしその対象は家族や友人にとどまっていることが多く、日本側の理解の促進も、点としての効果であるといえる。派遣実績と、日本における相手国の理解促進にどのような関係があるの

第2章 事例研究2 (バヌアツ)

か、分析はこれからだが、1988年度から現在までの120名を超える隊員派遣実績から、一層の効果を引き出すための戦略が必要である。

JOCV事業においては「相互理解・友好親善」の位置づけが曖昧であったが、今回の調査から、「相互理解・友好親善の促進」は、「相手国の社会・経済発展への貢献」の成果の発現に大きく関わっていることが確認できた。交流が進んでいる隊員ほど、活動への理解・協力が得られやすくなることがわかった。ボランティア事業もODAの一環である以上、相手国への貢献は必須条件であるとして、その意義は明確であったが、相互理解・友好親善については、その重要性が明確にはされていなかった。しかしながら、相互理解・友好親善への取り組みは、隊員活動の貢献度を左右することが明らかになったことで、相互理解・友好親善の重要性を打ち出すことが可能となるであろう。

Summary

1. Overview of the JOCV Activities in Vanuatu

JICA started dispatching the Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs) to Vanuatu in 1988. The number of JOCVs to Vanuatu amounts to 135 as of March 2005 (18 volunteers in service and 117 ex-volunteers). The number takes the sixth place among the nine JOCV program countries in Oceania, and the 42nd among the 83 JOCV program countries in the world¹.

The focal dispatch sectors of dispatch are: i) education, ii) health services, iii) rural development, and in particular, dispatch to education accounts for 57.7%² of the total number of JOCVs to Vanuatu. The focal dispatch sectors of dispatch correspond to the national development priorities of Vanuatu, that is, ‘improving social services including education and basic health services,’ and ‘increasing equity in access to social services in rural areas.’

Vanuatu consists of a number of islands. Remote islands and villages, where 80% of the total population resides, lack basic socio-economic infrastructure. These areas also suffer from a severe shortage of human resources since talented individuals tend to migrate to urban from remote areas. The JOCV program addresses these issues and provides grassroots technical assistance to remote islands and villages.

The JOCV program plays a central role in the JICA technical assistance in Vanuatu. In terms of the financial expenditure for technical assistance, 50.3% of the accumulated expenditure of 3.63 billion JPY was spent on the JOCV program until FY2003³. It is also the main Japanese aids scheme provided to the most needed areas of remote islands and villages, and it is solely the JOCV program that operates mainly in these areas.

2. Self-Evaluation by JOCVs

(1) JOCV Activities

1) Setting of Objectives

The JOCVs set specific objectives, adjust them as the situation changes. According to the questionnaire survey result, out of the total respondents, 68% of ex-volunteers and 25% of volunteers in service found out the local needs, and added or changed their objectives and activities on their own judgments. One volunteer states that s/he ‘tailored to teach how to improve sanitation since there was a lack of it.’ Another one answers that s/he ‘went to teach neighboring schools since s/he did not have many classes’ in her assigned school. However, the study team has observed cases where the JOCVs decided their activities by themselves without consultation with counterparts to whom they simply reported their decisions.

¹ source: JICA homepage

² Record from FY1995 to the second dispatch of FY2004, source: JOCV

³ source: JICA annual report 2004

2) Volunteers' Effort and Level of Achievement and Satisfaction

The questionnaire asked to choose things JOCVs practiced to promote their activities. The most chosen answers are: 'to proactively communicate with colleagues and people in the working areas' (ex-volunteers: 100%, volunteers in service: 100%), 'to master local language' (ex-volunteers: 100%, volunteers in service: 100%), and 'to accommodate their activities and approaches to the local circumstances' (ex-volunteers: 100%, volunteers in service: 94%). These answers illustrate that the majority of JOCVs think good relationship with the local people the most important to promote their activities. For example, many of them tried to create opportunities to communicate with the local people by learning the local language, Bislama, by keeping windows and doors open to let people feel comfortable to talk to, and by playing soccer with young people and children. As for other efforts, several JOCVs worked together with other JOCVs by visiting schools together and organizing working groups to increase effectiveness of their activities.

To the question asking about level of objective achievement, 72% of ex-volunteers and 56% of volunteers in service chose positive answers. The degree of satisfaction with participating in the JOCV program is higher than that of objective achievement. 91% of ex-volunteers and 81% of volunteers in service exhibit their satisfaction. The two results illustrate that regardless of the degree of objective achievement, the volunteers benefit from the program.

3) Contributing and Preventing Factors

To the multiple question regarding contributing factors to achieve their objectives, the largest number of the JOCVs chose 'good interpersonal relationships with people of the partner country.' The result implies that the understanding of their activities by counterparts and local people nurtures supportive environment which facilitates their activities. The other major contributing factors chosen by JOCVs are 'their own efforts and approaches,' which respect the local values and way of life, and 'cooperation with other JOCVs,' which increases effectiveness by solving problems together with other JOCVs.

Regarding cooperation with other JOCVs, there are currently four working groups in Vanuatu. They are on music, physical education (PE), mathematics and Japanese language. The groups work to develop textbooks and teaching-learning materials, and hold workshops for local teachers. The JOCVs see being a member of the working group as a benefit. JOCVs illustrated some examples such as that s/he 'got a novel idea to solve a problem from other JOCVs when s/he faced difficulties with activities,' and that 'the workshop on the foundation of mathematics could be organized because s/he worked together with another JOCV.'

As another contributing factor, the dispatch of senior JOCV was mentioned. In the education sector, senior JOCVs have dispatched to the Ministry of Education as the program officer, and they have acted as an intermediate role between the policy level and the grassroots level.

To the multiple question asking about the obstacles to achieve objectives, the largest number of JOCVs answered 'lack of understanding and cooperative relationship with people of the partner country.' The

JOCV activity reports provide several cases where a local individual obstructed to the volunteer activity because it brought financial demerits to him/her, an individual let JOCV work but not in cooperation, and one prohibited a JOCV to work at other neighboring schools.

‘The support system of the JICA local office,’ ‘lack of skills and knowledge including language ability,’ ‘shortage of financial resources of the partner country’ and ‘working environment, facility and equipment’ were also chosen as the factors obstructing to the objective achievement.

(2) Friendly Relationship and Mutual Understanding

1) Communication with Local People

The degree of JOCVs’ adaptation to the local situation is distinctive. The questionnaire asked JOCVs to choose what they did in a spare time. 80 to 90% of JOCVs responded that they ‘spent time with friend and acquaintances of the partner country’ and ‘visited places where people of the partner country get together’. For example, JOCVs speak Bislama, wear the local clothing called ‘Island dress,’ visit a meeting place named ‘Nakamaru’ to communicate with local people. The study team also found that compared with volunteers of other donors, the degree of adaptation by JOCVs to the local circumstance was remarkably high.

The survey results were compared by geographical condition. While majority of JOCVs deployed in the capital city chose that they ‘spent time with Japanese friends’ (ex-volunteers: 86%, volunteers in service: 100%), majority of them in remote islands and villages listed up ‘to spend time with friend and acquaintance of the partner country’ (ex-volunteers: 93%, volunteers in service: 88%) and ‘to visit places where people of the partner country get together’ (ex-volunteers: 93%, volunteers in service: 100%).’ It illustrates that while JOCVs deployed in the capital city tend to have frequent communication with Japanese, JOCVs deployed in remote islands and villages tend to communicate with people of Vanuatu.

JOCVs introduce Japan and themselves to the people of Vanuatu on a daily basis, particularly about general Japanese daily life. Many JOCVs teach origami, Japanese cooking and Japanese music; however, they use Japanese things as a tool for communication with colleagues, neighbors and children rather than having clear intension to introduce Japan to the people.

2) Degree of Friendly Relationships and Mutual Understanding/ Change of Impression

When asked about level of understanding of Vanuatu, more than half of JOCVs (ex-volunteers: 59%, volunteers in service: 56%) answered that they had different views of the country from those when they have just arrived in Vanuatu. Although most JOCVs felt discomfort in Vanuatu’s sense of values and customs, such as unpunctuality and slowness, they have come to accept them as time passed by. There are many JOCVs who have gained a favorable view of Vanuatu and the people of Vanuatu through communication with people of Vanuatu. Moreover, as the activities progress, the changes of JOCVs themselves are observed. JOCVs noticed the changes of their own sense of values, their ways of thinking and perspectives about Japan. They described that they ‘came to accept things flexibly,’ ‘came not to look

at one side only' and 'came to pay attention to Japan as they understood new culture and custom of Vanuatu.'

On the other hand, majority of JOCVs (ex-volunteers: 57%, volunteers in service: 69%) stated that they did not see changes in impression by the people of Vanuatu about JOCVs and Japan.

Regarding the promotion of friendly relationships, few JOCVs (ex-volunteers: 20%, volunteers in service: 13%) intently made an effort, such as the exchange program between schools in both countries.

3. Evaluation by Partners

(1) Evaluation on JOCV Activities

1) Level of Knowledge and Usefulness of JOCV Activities

According to the questionnaire survey, more than half of the host organizations answered that they knew the JOCV program well. However, the group interview with students' parents revealed that they knew the existence of the volunteers but did not know their work. Several parents pointed out that JOCVs could work in community such as to teach people about health care, rather than worked only in the school. The study team observed that JOCVs deployed in schools in the capital city tended to focus their activities on the schools and working groups so that the interaction with community appeared to be limited.

In terms of effectiveness of the JOCV activities, 92% of the host organizations responded positively (either 'significantly helpful' or 'helpful'). JOCV's activities were appreciated by the host organizations, and they stated that JOCV activities contributed to introduction of formal music education, organizing workshops for music and mathematics teaching, development of textbook and teaching-learning materials and introduction of new teaching methods. In the field of health services, JOCV conducted a research which contributed to formulating a project and bringing funds. There are other examples indicating capacity building of counterparts and colleagues and behavior changes of students and people such as in washing hands and brushing teeth, and ability to play music instruments with confidence in front of the public.

The Ministries regard the JOCV activities highly, such as offering good quality of PE and music classes as teachers and integrating PE and music into the formal education as subjects. In addition, the Ministries appreciate JOCV for improvement of teaching ability of local teachers, practice of health education at school, information gathering and dissemination of the effects widely.

2) Contributing and Preventing Factors

To the multiple question regarding the major contributing factor for JOCVs to achieve their objectives, 91% of the host organizations pointed out 'diligent work attitude of JOCVs' in the questionnaire survey. This indicates that the organizations place value on morality and mentality of JOCVs including their commitment to work and their attitudes and behavior respecting others.

The secondly most chosen answer was 'support from organizations to the JOCV activities' (91%), which was followed by 'good relationships with colleagues at work' (82%).

On the other hand, to the question asking about the obstacles to JOCV's activities, 'limited language ability of JOCVs' was mostly chosen by the host organizations, followed by 'JOCV's activities which were not matched with their expectations,' and 'JOCVs relationship with colleagues.' In the field survey, 'the short period of activity' and 'inadequate timing of the dispatch' were pointed out by the organizations where JOCVs work as in-service teachers.

(2) Promotion of Friendly Relationships and Mutual Understanding

Concerning the relationship between JOCVs and people at workplace and community, 88% of organizations responded with a positive answer in the questionnaire survey. However, there were a few organizations considering the relationship as negative, and they mentioned a lack of language ability as the reason.

Comparing JOCVs in the capital city to those in rural areas, there is a slight difference in the degree of interaction with communities. According to the questionnaire survey to the host organizations, while 80% of the organizations in rural areas answered that the JOCVs' relationship with communities was very good, 70% of the organizations in the capital city answer so. In the case of JOCVs working in the capital city, the interaction with local people outside of the work is limited, and there are more opportunities for them to get together with Japanese. This circumstance appears to affect the degree of interaction with local people. On the other hand, the study team observed that JOCVs in rural areas built close relationship with local people both at work and outside of the work.

To the multiple question regarding factors promoting good relationship, 95% of the host organizations pointed out 'communication with colleagues and local people,' and 81% answered 'adaptation to local life.' Through daily interaction with JOCVs, the people of Vanuatu observe the JOCVs' attitude respecting local culture and values which was accepted favorably by them. Beneficiaries and Ministries also highly appreciate this aspect.

When asked what they learned about Japan and Japanese people in the questionnaire survey, 88% of the host organizations answered that they learned 'attitude and approaches toward the work' from JOCVs. As an example, several organizations pointed out a Japanese character respecting others, diligence and flexibility understanding a different culture. The next answer was 'new skills and ideas' chose by 71% of the organizations. Less than half organizations said that they learned Japanese life and culture. Although 79% of the organizations expected promotion of mutual understanding with Japan by hosting JOCVs, the understanding on Japan remain at general knowledge level despite the understanding on an individual volunteer deepens. In the interview survey, almost all organizations stated that they would have liked to learn about Japan more through JOCVs.

4. Discussions

(1) Contribution to Social and Economic Development in the Partner Country

1) Relevance of JOCV Program to the Needs of Partner Country

The JOCV program in Vanuatu corresponds to the prioritized areas of the national development program of the country, and it meets the needs resulted from lack of human resources and capacity in remote islands and villages. Given this, it can be concluded that the JOCV program among JICA schemes best serve the development needs of Vanuatu based on the geographical feature. In addition, the relationships between JOCVs and the stakeholder organizations are close, for Vanuatu has a small population. This provides a suitable environment for the JOCV grassroots activities.

To make JOCV program more relevant to the local needs in the future, Ministries, JICA, host organizations and other stakeholders need to sufficiently exchange their views on the future cooperation, as it was observed that Ministry of Education did not have a clear policy and engagement on music education and PE which are the focal dispatch sector of JOCV cooperation. The same can be said for Japanese language education.

On the side of JOCVs, they should communicate with their host organizations to achieve a consensus driven decision over their activities. As seen in the above, the current situation is that JOCVs rarely consult with supervisors and colleagues at workplaces at the planning stage of activities, and they only report on their activities after making decisions on their own. They do not recognize the necessity of consultation. This should be improved through frequent dialogues.

Moreover, it is recommended that the JOCV program give more flexibility to the dispatch system, to shorten a time lag in JOCV replacement, and to adjust the dispatch period to school terms of Vanuatu. The review on the contents of the training should also be considered.

2) Effects of Cooperation by the Dispatch of JOCVs

The effects of the JOCV program have gradually come out in Vanuatu. Since the dispatch of JOCVs is focused on the education sector, significant effects were observed in the formal education of Vanuatu. In a dispatch program of music and PE education where the JOCVs provide services as a teacher to alleviate the lack of human resources, JOCVs gradually shift its role to transfer teaching skills to local teachers. In addition, there is no formal textbook and curriculum of music and PE at the Vanuatu primary education; however, JOCVs' activities on music education facilitated organizing the Music Panel Group (MPG) which currently works to develop the curriculum and the textbook of music with involvement of Ministry of Education. The same effects such as the skill transfer to counterparts and development of a teaching material are observed on PE as well.

The relationship with the people of Vanuatu and understanding of the host organizations on the JOCV activities are the influential factors to the effects of JOCV activities. Both JOCVs and the host organizations agree to this point. JOCVs make efforts to have communication in order to establish a good relationship as they consider it the most critical. The politeness, respect for others and responsibility for work, which may be the Japanese characters that JOCVs naturally have, prompt the people of Vanuatu to accept JOCVs, and at the same time, the people of Vanuatu learn from these Japanese characters.

As above, the study finds that the good relationship with the people of the partner country plays an

important role in the effects of the JOCV program. As a result, it can be concluded that the practice of the Viewpoint 2 of the JOCV program, ‘promotion of friendly relationship and mutual understanding between Japan and the partner country’ contributes to the results of the Viewpoint 1, ‘contribution to social and economic development in the partner country’.

There are several suggestions to increase effectiveness of the JOCV cooperation in the future. It is important to design a dispatch program in a way to keep balance between transfer of skills and supplement of human resources. JICA local office can encourage initiatives of Ministries and provincial governments to promote self-help efforts from the Vanuatu side. The same activities may well be continued even if a series of JOCVs are dispatched to a host organization. As a means to these tasks, it is recommended that JICA review the current system of the JOCV program, and strengthen the function by the JICA local office to support JOCVs.

(2) Promotion of Friendly Relationship and Mutual Understanding between Japan and the Partner Country

The study reveals that JOCVs have a will to promote friendly relationship and mutual understanding with the people of Vanuatu, but in practice, they do not put a special effort to it. Rather, they build up the relationship through their activities and daily life. The understanding of Japan on the Vanuatu side is formed through daily communication and observation of attitude and behaviors of JOCVs. The Vanuatu side appreciates JOCVs’ work commitment and polite attitude respecting others, and these characters contribute to grow an affinity towards Japan. In the meantime, the JOCV activities have not responded to the needs of the Vanuatu side which has hoped to deepen understanding of Japan.

The concept of local adaptation, which has been the strategy of the JOCV program since its establishment, is well practiced by JOCVs in Vanuatu. The understanding of a different culture by JOCVs is well remarked by the Vanuatu side even compared to volunteers from other countries.

Looked at the situation in Japan, the promotion of understanding of Vanuatu is limited only to JOCVs’ family and friends who receive the information from JOCV.

Despite mutual understanding requires two-way interaction, the current condition indicates that there is only one way direction, that is, promotion of understanding of JOCVs on Vanuatu culture. This may be partly attributed to the situation where Viewpoint 2, ‘promotion of friendly relationship and mutual understanding and friendship,’ has not been defined clearly by JICA. It is suggested that JICA clarify what Viewpoint 2 intends to achieve. This will direct JOCVs’ activities and respond to expectation of the partner country.

第3章

事例研究3 (ホンジュラス)

目次

ホンジュラス共和国基本情報

写真

3.1	派遣の歴史	3-1
3.2	派遣の概要	3-1
3.2.1	ホンジュラスの開発重点課題	3-1
3.2.2	JICA の対ホンジュラス援助と JOCV 事業の位置付け	3-2
3.2.3	JOCV 事業の重点分野と派遣実績	3-6
3.2.4	ホンジュラスにおける JOCV 事業の特徴	3-10
3.3	ボランティア事業の実施体制	3-11
3.4	隊員活動の状況及び隊員自身による自己評価	3-12
3.4.1	参加の動機と活動の重点	3-12
3.4.2	隊員活動に対する自己認識/評価	3-17
3.4.3	友好親善・相互理解に対する自己認識/評価	3-36
3.5	相手側による評価	3-53
3.5.1	隊員活動に対する認識/評価	3-53
3.5.2	友好親善・相互理解に対する認識/理解	3-66
3.5.3	JOCV 事業への要望	3-76
3.6	プロジェクトへの派遣の現状と課題	3-76
3.6.1	対象プロジェクトの概要	3-77
3.6.2	各案件における隊員の活動	3-80
3.6.3	隊員の認識・自己評価	3-83
3.6.4	相手国側の評価	3-89
3.6.5	まとめ	3-90
3.7	考察	3-91
3.7.1	開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与	3-91
3.7.2	開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化	3-95

英文要約 (Summary)

ホンジュラス共和国 (Republic of Honduras)

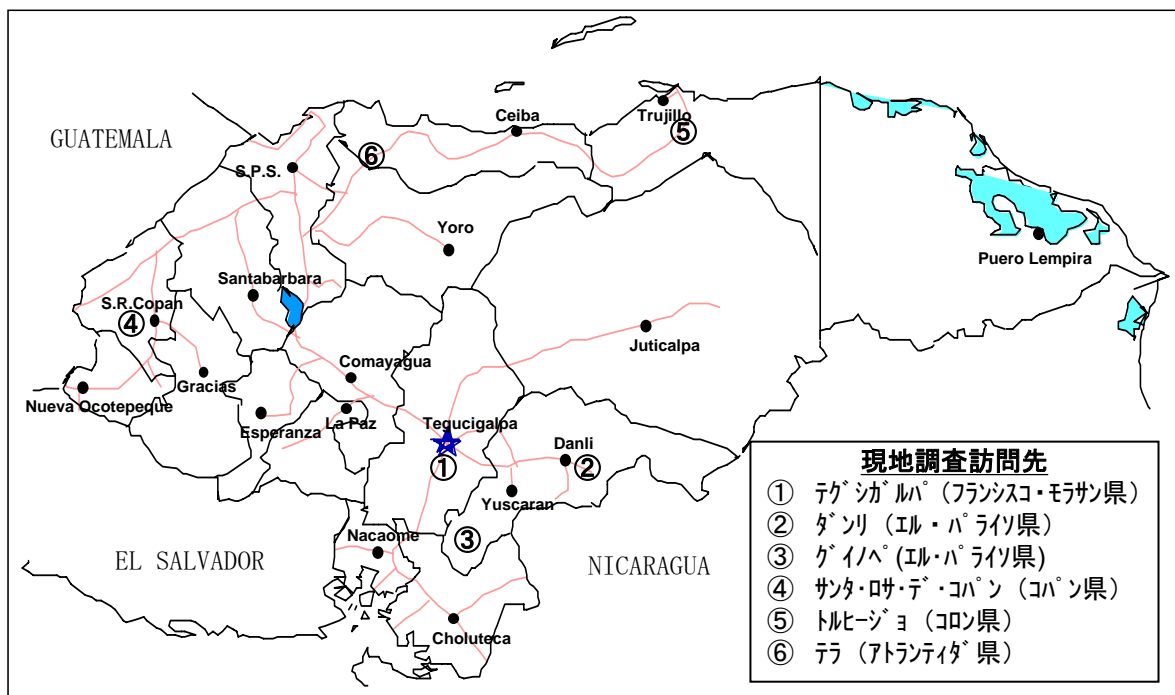


基本情報

- ・ 面積：112,492km² (日本の約3分の1弱)
- ・ 人口：714万人 *2004年世銀
- ・ 首都：テグシガルパ
- ・ 人種：ヨーロッパ系・先住民混血 91%、その他 9% (先住民 6%、アフリカ系 2%、ヨーロッパ系 1%)
- ・ 言語：スペイン語
- ・ 宗教：伝統的にカトリック
- ・ 国民総所得 (GNI)：970ドル *2005年世銀
- ・ 1人当たり GDP：926ドル *2004年世銀
- ・ 青年海外協力隊派遣取極：1976年
- ・ 在留邦人：279人 (2004年10月現在)

<外務省 ホームページより引用

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/honduras/index.html> >



現地調査訪問先

- ① テグシガルパ (フランシスコ・モラサン県)
- ② ダンリ (エル・パラティ県)
- ③ ゲイバ (エル・パラティ県)
- ④ サンタ・ロサ・デ・コパン (コパン県)
- ⑤ トルヒージョ (コロン県)
- ⑥ テラ (アトランティダ県)



受益者へのインタビュー



受益者へのインタビュー



配属先へのインタビュー



配属先へのインタビュー



隊員活動の様子



隊員活動の様子



隊員活動の様子



隊員巡回先の視察